

令和３年度小野市一般会計及び特別
会計決算、基金の運用状況、並びに
財政の健全化判断比率等に対する
審査意見書

令和４年８月
小野市監査委員

小 監 第 9 号
令和 4 年 8 月 1 7 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子
監査委員 前 田 光 教

令和 3 年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、並びに
財政の健全化判断比率等に対する審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により、令和 3 年度小野市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその附属書類、基金の運用状況、並びに健全化判断比率と資金不足比率及びその算定基礎書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	2
第 2	審査の対象	2
第 3	審査の着眼点	2
第 4	審査の主な実施内容	2
第 5	審査の実施場所及び日程	3
第 6	一般会計及び特別会計決算審査の結果	3
1	決算の概要	3
2	一般会計	5
3	国民健康保険特別会計	3 1
4	介護保険特別会計	3 4
5	後期高齢者医療特別会計	3 8
6	実質収支に関する調書	4 0
7	財産に関する調書	4 0
8	む す び	4 3
第 7	基金の運用状況審査の結果	4 4
1	土地開発基金	4 4
2	用品調達基金	4 4
第 8	財政の健全化判断比率等審査の結果	4 5
1	健全化判断比率	4 5
2	資金不足比率	4 8
付	一般会計及び特別会計決算審査に係る資料 1 ～ 1 2	

令和3年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、並びに 財政の健全化判断比率等に対する審査意見書

第1 審査の種類

小野市監査基準第4条第1項第12号に規定する決算審査、同項第13号に規定する基金の運用状況審査、同項第14号に規定する健全化判断比率審査及び同項第15号に規定する資金不足比率審査。

なお、これらの審査は上記基準に準拠し、実施した。

第2 審査の対象

決算審査	令和3年度	小野市一般会計決算
	令和3年度	小野市国民健康保険特別会計決算
	令和3年度	小野市介護保険特別会計決算
	令和3年度	小野市後期高齢者医療特別会計決算
基金の運用状況審査	令和3年度	小野市土地開発基金の運用状況
	令和3年度	小野市用品調達基金の運用状況
健全化判断比率審査	令和3年度	小野市財政の健全化判断比率
資金不足比率審査	令和3年度	小野市財政の資金不足比率

第3 審査の着眼点

審査に付された各会計の歳入歳出決算、同付属書類の審査に当たっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。

また、基金については、その創設目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等、財政の健全化判断比率等については、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第4 審査の主な実施内容

審査に際しては、関係職員の出席を求め、疑義の点について説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査したほか、令和3年度（以下「本年度」という。）に実施した監査と検査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和4年6月20日から7月22日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和4年7月25日から7月29日まで

第6 一般会計及び特別会計決算審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、決算報告書、実質収支並びに財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りが無いものと認められた。また、予算執行についても、適正に処理されているものと認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 会計別決算収支の状況について

本年度の一般会計及び特別会計（公営企業を除く。）の決算収支の状況は、次の第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位 千円)

会 計 \ 区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度への繰越財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	23,343,295	22,237,704	1,105,591	320,015	785,576	393,241
特 別 会 計	10,352,313	10,082,278	270,035	0	270,035	37,905
国 民 健 康 保 険	5,366,388	5,233,241	133,147	0	133,147	△ 62,664
介 護 保 険	4,296,718	4,177,794	118,924	0	118,924	98,232
後 期 高 齢 者 医 療	689,207	671,243	17,964	0	17,964	2,337
合 計	33,695,608	32,319,982	1,375,626	320,015	1,055,611	431,146

一般会計の決算額については、歳入 23,343,295 千円、歳出 22,237,704 千円で、形式収支額（歳入歳出差引額）が 1,105,591 千円となり、実質収支は、この額から翌年度への繰越財源（繰越明許費）320,015 千円を除いた 785,576 千円であり、形式収支、実質収支とも44年連続の黒字決算となっている。

一般会計及び特別会計の合計では、歳入 33,695,608 千円、歳出 32,319,982 千円で、

形式収支が 1,375,626 千円となり、この額から翌年度への繰越財源 320,015 千円を控除した実質収支は 1,055,611 千円である。形式収支の額は、令和 4 年 5 月 31 日現在における会計別収支現計表等との一致を確認した。

なお、この決算収支の状況の年度別比較は、次の第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算収支状況の比較

(単位 千円)

年度等 会 計	令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年度		
	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支
一 般 会 計	564,574	439,842	43,397	790,509	392,335	△ 47,507	1,105,591	785,576	393,241
特 別 会 計	169,348	169,348	△ 12,837	232,130	232,130	62,782	270,035	270,035	37,905
合 計	733,922	609,190	30,560	1,022,639	624,465	15,275	1,375,626	1,055,611	431,146

一般会計及び特別会計の合計を前年度と比べると、形式収支では 352,987 千円の増、実質収支では 431,146 千円の増となっている。

(2) 他会計への繰出金等について

一般会計から他会計への繰出金等（繰出金、投資及び出資金、負担金補助及び交付金）の状況は、次の第 3 表のとおりである。

第 3 表 繰出金等の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

繰出先 決算額等		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度			
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	前年度増減	増減率
特別会計	国民健康保険特別会計	398,212	21.5	402,807	21.4	399,364	21.2	△ 3,443	△ 0.9
	介護保険特別会計	620,903	33.5	656,375	34.9	659,692	35.0	3,317	0.5
	後期高齢者医療特別会計	157,271	8.5	171,493	9.1	168,248	8.9	△ 3,245	△ 1.9
公営企業会計	水道事業会計	1,316	0.1	1,421	0.1	1,347	0.1	△ 74	△ 5.2
	下水道事業会計	675,901	36.4	649,693	34.5	654,343	34.8	4,650	0.7
	都市開発事業会計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,853,603	100.0	1,881,789	100.0	1,882,994	100.0	1,205	0.1

本年度の繰出金等の総額は 1,882,994 千円で、前年度と比べ 1,205 千円（0.1%）の増であり、歳出決算総額に占める割合は 8.5%（前年度 7.3%）となっている。国民健康保険特別会計への繰出金が 3,443 千円（0.9%）の減、後期高齢者医療特別会計への繰出金が 3,245 千円（1.9%）の減、水道事業会計への繰出金が 74 千円（5.2%）の減

であるものの、介護保険特別会計への繰出金が 3,317 千円（0.5%）の増、下水道事業会計への繰出金が 4,650 千円（0.7%）の増であることによるものである。

(3) 一部事務組合に対する経費負担について

一般会計で、一部事務組合に対する経費負担の状況は、次の第4表のとおりである。

第4表 一部事務組合に対する経費負担の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

決 算 額 等 負 担 先	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前年度増減	増減率
北播磨こども発達支援センター 事 務 組 合 わ か あ ゆ 園	16,478	1.0	21,572	1.4	20,832	1.3	△ 740	△ 3.4
小 野 加 東 広 域 事 務 組 合	58,317	3.7	31,111	1.9	28,436	1.8	△ 2,675	△ 8.6
小野加東加西環境施設事務組合	190,970	11.9	192,497	12.1	191,842	11.9	△ 655	△ 0.3
北 播 衛 生 事 務 組 合	54,999	3.4	59,412	3.7	61,401	3.8	1,989	3.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	572,321	35.7	578,849	36.3	596,268	37.0	17,419	3.0
北播磨総合医療センター企業団	711,302	44.3	711,320	44.6	711,346	44.2	26	0.0
合 計	1,604,387	100.0	1,594,761	100.0	1,610,125	100.0	15,364	1.0

本年度の一部事務組合に対する経費負担の総額は 1,610,125 千円で、前年度と比べ 15,364 千円（1.0%）の増であり、歳出決算総額に占める割合は 7.2%（前年度 6.2%）となっている。北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園への負担金が 740 千円（3.4%）の減、小野加東広域事務組合への負担金が 2,675 千円（8.6%）の減、小野加東加西環境施設事務組合への負担金が 655 千円（0.3%）の減であるものの、北播衛生事務組合への負担金が 1,989 千円（3.3%）の増、後期高齢者医療広域連合への負担金が 17,419 千円（3.0%）の増、北播磨総合医療センター企業団への負担金が 26 千円の微増であることによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の概要について

ア 決算状況

本年度の一般会計の決算状況は、次頁の表のとおりである。

歳入は、予算現額 25,312,300 千円に対して、調定額は 23,893,784 千円、収入済額は 23,343,295 千円で、前年度と比べ 3,152,503 千円の減となっている。調定額から収入

済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 543,631 千円で、前年度と比べ 165,577 千円の減であり、調定額に対する収入率は 97.7%（前年度 97.4%）となっている。

歳出は、予算現額 25,312,300 千円に対して、支出済額は 22,237,704 千円で、前年度と比べ 3,467,584 千円の減となっている。翌年度繰越額は 1,178,700 千円で、前年度と比べ 720,100 千円の減であり、執行率は 87.9%（前年度 87.7%）となっている。

なお、翌年度繰越額 1,178,700 千円は、決算審査資料 1 のとおりであり、新都市南北線整備事業、ひまわりの丘公園整備事業、片山高田線道路改良事業、生活困窮者等臨時特別給付金支給経費など 23 事業を繰り越したことによる。

不用額は 1,895,896 千円であり、不用率は 7.5%（前年度 5.8%）となっている。不用額を生じた主なものは、総務費で公有財産管理事務費、国県支出金等精算還付金、民生費で生活保護措置経費、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、児童手当支給経費、自立支援給付費、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事業経費及び接種体制確保事業経費、定期予防接種経費、商工費で市制度融資斡旋事業経費、土木費で小野希望の丘整備事業、市営住宅の施設営繕費、公債費で長期債償還元金などである。

歳 入

（単位 円、%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	29,313,800,000	27,212,166,821	26,495,797,610	7,161,241	709,207,970	90.4	97.4
令和 3 年度	25,312,300,000	23,893,784,441	23,343,294,875	6,858,325	543,631,241	92.2	97.7
前年度増減	△ 4,001,500,000	△ 3,318,382,380	△ 3,152,502,735	△ 302,916	△ 165,576,729	1.8	0.3

歳 出

（単位 円、%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	不用率
令和 2 年度	29,313,800,000	25,705,288,233	1,898,800,000	1,709,711,767	87.7	5.8
令和 3 年度	25,312,300,000	22,237,703,799	1,178,700,000	1,895,896,201	87.9	7.5
前年度増減	△ 4,001,500,000	△ 3,467,584,434	△ 720,100,000	186,184,434	0.2	1.7

イ 収入未済額

収入未済額の状況については、次の第5表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位 千円、%)

年度等 項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	193,674	55.9	187,515	26.4	130,168	23.9	△ 57,347	△ 30.6
使用料及び手数料	1,699	0.5	532	0.1	266	0.0	△ 266	△ 49.9
住 宅 使 用 料	1,634	0.5	529	0.1	253	0.0	△ 276	△ 52.1
保 健 体 育 使 用 料	61	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
清 掃 手 数 料	4	0.0	3	0.0	13	0.0	10	357.1
国 庫 支 出 金	130,155	37.6	503,580	71.0	396,028	72.9	△ 107,552	△ 21.4
総務管理費補助金	0	0.0	18,512	2.6	9,000	1.7	△ 9,512	△ 51.4
社会福祉費補助金	0	0.0	0	0.0	20,802	3.8	20,802	皆増
児童福祉費補助金	8,909	2.6	0	0.0	14,500	2.7	14,500	皆増
保健衛生費補助金	0	0.0	49,969	7.0	0	0.0	△ 49,969	皆減
道路橋梁費補助金	121,246	35.0	362,322	51.1	244,761	45.0	△ 117,561	△ 32.4
都市計画費補助金	0	0.0	23,170	3.3	51,116	9.4	27,946	120.6
教育総務費補助金	0	0.0	49,607	7.0	55,849	10.3	6,242	12.6
県 支 出 金	2,500	0.7	0	0.0	1,933	0.4	1,933	皆増
総務管理費補助金	2,500	0.7	0	0.0	1,933	0.4	1,933	皆増
諸 収 入	18,430	5.3	17,581	2.5	15,236	2.8	△ 2,345	△ 13.3
住 宅 資 金 貸 付 金	11,235	3.2	10,349	1.5	9,245	1.7	△ 1,104	△ 10.7
民 生 費 雑 入	3,668	1.1	4,387	0.6	3,476	0.6	△ 911	△ 20.8
衛 生 費 雑 入	3,471	1.0	2,797	0.4	2,429	0.5	△ 368	△ 13.2
土 木 費 雑 入	56	0.0	48	0.0	86	0.0	38	80.3
合 計	346,458	100.0	709,208	100.0	543,631	100.0	△ 165,577	△ 23.3

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

収入未済額の合計は543,631千円で、前年度と比べると165,577千円(23.3%)の減である。内訳は、市税が57,347千円(30.6%)の減であり、構成比は23.9%(前年度26.4%)、使用料及び手数料が266千円(49.9%)の減であり、構成比は0.0%(前年度0.1%)、国庫支出金が107,552千円(21.4%)の減であり、構成比は72.9%(前年度71.0%)、県支出金が1,933千円の皆増であり、構成比は0.4%、諸収入が2,345千円(13.3%)の減で、構成比は2.8%(前年度2.5%)となっている。これら収入未済額の中に、不納欠損処分を行うべきものが含まれていないことを確認した。

なお、決算審査資料2のとおり、市税の徴収率(調定額に対する割合)は98.14%であり、前年度と比べ0.73ポイント増大している。現年課税分、滞納繰越分ごとに見る

と、現年課税分の徴収率は 99.61%、滞納繰越分の徴収率は 41.63%である。徴収率については、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き向上に努力されたい。

また、使用料においては、市営住宅使用料や第 5 表中では清掃手数料に当たるし尿汲取手数料、諸収入においては、住宅資金貸付金や第 5 表中では民生費雑入に当たる児童扶養手当等過誤払返還金、生活保護措置費返還金、老人保護措置施設入所者等負担金、衛生費雑入に当たる病院事業清算特別会計から引き継いだ未納医療費、及び土木費雑入に当たる住宅退去費用負担金についても、これまでと同様、適正に処理されたい。

ウ 不納欠損処分

不納欠損処分の状況については、次の第 6 表のとおりである。

第 6 表 不納欠損処分の状況

(単位 円、%)

年度等 項目	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	9,802,359	100.0	5,628,213	78.6	6,650,395	97.0	1,022,182	18.2
市 民 税	4,305,180	43.9	2,970,962	41.5	3,019,183	44.0	48,221	1.6
固 定 資 産 税	4,451,856	45.4	2,102,682	29.4	2,697,574	39.4	594,892	28.3
軽 自 動 車 税	719,556	7.4	400,348	5.6	735,000	10.7	334,652	83.6
都 市 計 画 税	325,767	3.3	154,221	2.1	198,638	2.9	44,417	28.8
使用料及び手数料	0	0.0	862,300	12.0	0	0.0	△ 862,300	皆減
住 宅 使 用 料	0	0.0	862,300	12.0	0	0.0	△ 862,300	皆減
諸 収 入	0	0.0	670,728	9.4	207,930	3.0	△ 462,798	△ 69.0
衛 生 費 雑 入	0	0.0	364,470	5.1	207,930	3.0	△ 156,540	△ 43.0
土 木 費 雑 入	0	0.0	306,258	4.3	0	0.0	△ 306,258	皆減
合 計	9,802,359	100.0	7,161,241	100.0	6,858,325	100.0	△ 302,916	△ 4.2

不納欠損額の合計は 6,858 千円であり、うち市税については 6,650 千円で、前年度と比べ 1,022 千円 (18.2%) の増、構成比は 97.0% (前年度 78.6%) となっている。

内訳は、市民税が 48 千円 (1.6%) の増であり、構成比は 44.0% (前年度 41.5%)、固定資産税が 595 千円 (28.3%) の増であり、構成比は 39.4% (前年度 29.4%)、軽自動車税が 335 千円 (83.6%) の増であり、構成比は 10.7% (前年度 5.6%)、都市計画税が 44 千円 (28.8%) の増であり、構成比は 2.9% (前年度 2.1%) となっている。

市税の不納欠損処分額については、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定に基づき処理されて

おり、適正であると認められた。また、衛生費雑入においては、小野市民病院診療費未収金 208 千円を不納欠損処分しており、妥当であると認められた。

(2) 歳入について

ア 款別決算状況

款別歳入内訳及び年度別比較は、次の第 7 表及び決算審査資料 3 のとおりである。

第 7 表 款別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	7,318,192	29.2	7,263,645	27.4	7,238,592	31.0	△ 25,053	△ 0.3
地 方 譲 与 税	169,907	0.7	169,961	0.6	172,734	0.7	2,773	1.6
利 子 割 交 付 金	6,162	0.0	6,575	0.0	5,268	0.0	△ 1,307	△ 19.9
配 当 割 交 付 金	39,966	0.2	36,879	0.1	53,387	0.2	16,508	44.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,439	0.1	42,724	0.2	63,087	0.3	20,363	47.7
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	59,245	0.2	101,236	0.4	41,991	70.9
地 方 消 費 税 交 付 金	847,671	3.4	1,026,801	3.9	1,114,391	4.8	87,590	8.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	118,934	0.5	114,003	0.4	131,789	0.6	17,786	15.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,219	0.1	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	9,920	0.0	20,028	0.1	25,255	0.1	5,227	26.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	50,305	0.2	49,903	0.2	49,205	0.2	△ 698	△ 1.4
地 方 特 例 交 付 金	108,305	0.4	63,969	0.2	160,936	0.7	96,967	151.6
地 方 交 付 税	2,836,302	11.3	2,810,855	10.6	3,361,453	14.4	550,598	19.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,781	0.0	8,587	0.0	8,326	0.0	△ 261	△ 3.0
分 担 金 及 び 負 担 金	166,505	0.7	109,886	0.4	104,328	0.5	△ 5,558	△ 5.1
使 用 料 及 び 手 数 料	361,698	1.4	356,187	1.4	357,505	1.5	1,318	0.4
国 庫 支 出 金	2,644,107	10.6	8,838,867	33.4	5,089,949	21.8	△ 3,748,918	△ 42.4
県 支 出 金	1,541,101	6.2	1,642,641	6.2	1,634,241	7.0	△ 8,400	△ 0.5
財 産 収 入	158,777	0.6	39,820	0.2	36,762	0.2	△ 3,058	△ 7.7
寄 付 金	269,563	1.1	266,955	1.0	501,852	2.2	234,897	88.0
繰 入 金	2,838,412	11.3	650,460	2.5	126,009	0.5	△ 524,451	△ 80.6
繰 越 金	428,356	1.7	344,574	1.3	590,509	2.5	245,935	71.4
諸 収 入	752,362	3.0	548,486	2.1	580,870	2.5	32,384	5.9
市 債	4,334,143	17.3	2,024,746	7.6	1,835,611	7.9	△ 189,135	△ 9.3
合 計	25,065,127	100.0	26,495,797	100.0	23,343,295	100.0	△ 3,152,502	△ 11.9

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

歳入決算額に占める款別歳入の構成比を見ると、市税 31.0%、国庫支出金 21.8%、地方交付税 14.4%、市債 7.9%、県支出金 7.0%、地方消費税交付金 4.8%、繰越金 2.5%、諸収入 2.5%、寄付金 2.2%、使用料及び手数料 1.5%、地方譲与税 0.7%、地方特例交付金 0.7%、ゴルフ場利用税交付金 0.6%、分担金及び負担金 0.5%、繰入金 0.5%、法人事業税交付金 0.4%、株式等譲渡所得割交付金 0.3%、配当割交付金 0.2%、国有提供施設等所在市助成交付金 0.2%、財産収入 0.2%、環境性能割交付金 0.1%の順である。国庫支出金と繰入金の構成比が低減しており、その他の科目の構成比については、前年度と同水準か、または増大している。

また、歳入について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第 1 款 市税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予算比	調定比
令和 2 年度	7,071,402,000	7,456,788,399	7,263,645,037	5,628,213	187,515,149	102.7	97.4
令和 3 年度	7,095,599,000	7,375,410,727	7,238,592,027	6,650,395	130,168,305	102.0	98.1
前年度増減	24,197,000	△ 81,377,672	△ 25,053,010	1,022,182	△ 57,346,844	△ 0.7	0.7

本年度決算額は 7,238,592 千円であり、前年度と比べると 25,053 千円の減であり、構成比は 31.0%（前年度 27.4%）となっている。決算額の内訳は、次の第 8 表のとおりである。

第 8 表 市税税目別収入状況

(単位 千円、%)

項 目	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 民 税	2,832,937	38.7	2,720,629	37.5	2,730,272	37.7	9,643	0.4
個 人	2,199,697	30.1	2,236,619	30.8	2,194,767	30.3	△ 41,852	△ 1.9
法 人	633,240	8.6	484,010	6.7	535,505	7.4	51,495	10.6
固 定 資 産 税	3,775,960	51.6	3,817,893	52.5	3,765,231	52.0	△ 52,662	△ 1.4
固 定 資 産 税	3,766,281	51.5	3,809,357	52.4	3,753,719	51.8	△ 55,638	△ 1.5
交 付 金	9,679	0.1	8,536	0.1	11,512	0.2	2,976	34.9
軽 自 動 車 税	164,955	2.3	174,050	2.4	178,523	2.5	4,473	2.6
環 境 性 能 割	1,746	0.1	5,961	0.1	6,375	0.1	414	6.9
種 別 割	163,209	2.2	168,089	2.3	172,148	2.4	4,059	2.4
市 た ば こ 税	266,872	3.6	269,934	3.7	283,011	3.9	13,077	4.8
入 湯 税	12	0.0	16	0.0	9	0.0	△ 7	△ 44.7
都 市 計 画 税	277,456	3.8	281,123	3.9	281,546	3.9	423	0.2
合 計	7,318,192	100.0	7,263,645	100.0	7,238,592	100.0	△ 25,053	△ 0.3

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

市民税の決算額は 2,730,272 千円で、前年度と比べ 9,643 千円（0.4％）の増であり、市税全体に占める割合は 37.7％（前年度 37.5％）である。内訳は、個人が 41,852 千円（1.9％）の減であり、構成比は 30.3％（前年度 30.8％）、法人が 51,495 千円（10.6％）の増であり、構成比は 7.4％（前年度 6.7％）となっている。

固定資産税の決算額は 3,765,231 千円で、前年度と比べ 52,662 千円（1.4％）の減であり、市税全体に占める割合は 52.0％（前年度 52.5％）である。内訳は、土地、家屋、償却資産を含む固定資産税が 55,638 千円（1.5％）の減であり、構成比は 51.8％（前年度 52.4％）、交付金が 2,976 千円（34.9％）の増であり、構成比は 0.2％（前年度 0.1％）となっている。

軽自動車税の決算額は 178,523 千円で、前年度と比べ 4,473 千円（2.6％）の増であり、市税全体に占める割合は 2.5％（前年度 2.4％）である。内訳は、環境性能割が 414 千円（6.9％）の増であり、構成比は 0.1％（前年度 0.1％）、種別割（令和元年以前においては軽自動車税）が 4,059 千円（2.4％）の増であり、構成比は 2.4％（前年度 2.3％）となっている。

市たばこ税の決算額は 283,011 千円で、前年度と比べ 13,077 千円（4.8％）の増であり、市税全体に占める割合は 3.9％（前年度 3.7％）である。

入湯税の決算額は 9 千円で、前年度と比べ 7 千円（44.7％）の減となっている。

都市計画税の決算額は 281,546 千円で、前年度と比べ 423 千円（0.2％）の増であり、市税全体に占める割合は 3.9％（前年度 3.9％）である。

第 2 款 地方譲与税

（単位 円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	165,200,000	169,961,000	169,961,000	0	0	102.9	100.0
令和 3 年度	166,200,000	172,734,000	172,734,000	0	0	103.9	100.0
前年度増減	1,000,000	2,773,000	2,773,000	0	0	1.0	0.0

本年度決算額は 172,734 千円で、前年度と比べると 2,773 千円の増であり、構成比は 0.7％（前年度 0.6％）となっている。決算額の内訳は、自動車重量譲与税 124,920 千円、地方揮発油譲与税 43,690 千円、森林環境譲与税 4,124 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予算比	調定比
令和2年度	5,000,000	6,575,000	6,575,000	0	0	131.5	100.0
令和3年度	6,000,000	5,268,000	5,268,000	0	0	87.8	100.0
前年度増減	1,000,000	△ 1,307,000	△ 1,307,000	0	0	△ 43.7	0.0

本年度決算額は 5,268 千円で、前年度と比べると 1,307 千円の減であり、構成比は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。

この交付金は、預金利子等の所得に対する課税により、県が収納した利子割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予算比	調定比
令和2年度	36,000,000	36,879,000	36,879,000	0	0	102.4	100.0
令和3年度	38,000,000	53,387,000	53,387,000	0	0	140.5	100.0
前年度増減	2,000,000	16,508,000	16,508,000	0	0	38.1	0.0

本年度決算額は 53,387 千円で、前年度と比べると 16,508 千円の増であり、構成比は 0.2%（前年度 0.1%）となっている。

この交付金は、特定配当等に対する県税 5%の配当割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第5款 株式等譲渡所得所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予算比	調定比
令和2年度	37,000,000	42,724,000	42,724,000	0	0	115.5	100.0
令和3年度	60,000,000	63,087,000	63,087,000	0	0	105.1	100.0
前年度増減	23,000,000	20,363,000	20,363,000	0	0	△ 10.4	0.0

本年度決算額は 63,087 千円で、前年度と比べると 20,363 千円の増であり、構成比は 0.3%（前年度 0.2%）となっている。

この交付金は、特定株式等譲渡所得に対する県税 5%の配当割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	70,000,000	59,245,000	59,245,000	0	0	84.6	100.0
令和 3 年度	90,000,000	101,236,000	101,236,000	0	0	112.5	100.0
前年度増減	20,000,000	41,991,000	41,991,000	0	0	27.9	0.0

本年度決算額は 101,236 千円で、前年度と比べると 41,991 千円の増であり、構成比は 0.4%（前年度 0.2%）となっている。

この交付金は、法人事業所得に対する県税の 100 分の 7.7 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数を基準に配分されたものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	1,020,000,000	1,026,801,000	1,026,801,000	0	0	100.7	100.0
令和 3 年度	1,080,000,000	1,114,391,000	1,114,391,000	0	0	103.2	100.0
前年度増減	60,000,000	87,590,000	87,590,000	0	0	2.5	0.0

本年度決算額は 1,114,391 千円で、前年度と比べると 87,590 千円の増であり、構成比は 4.8%（前年度 3.9%）となっている。

この交付金は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の人口及び従業者数を基準に配分されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	110,000,000	114,003,258	114,003,258	0	0	103.6	100.0
令和 3 年度	125,000,000	131,788,508	131,788,508	0	0	105.4	100.0
前年度増減	15,000,000	17,785,250	17,785,250	0	0	1.8	0.0

本年度決算額は 131,789 千円で、前年度と比べると 17,786 千円の増であり、構成比は 0.6%（前年度 0.4%）となっている。

この交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	23,000,000	20,027,866	20,027,866	0	0	87.1	100.0
令和 3 年度	25,000,000	25,254,549	25,254,549	0	0	101.0	100.0
前年度増減	2,000,000	5,226,683	5,226,683	0	0	13.9	0.0

本年度決算額は 25,255 千円で、前年度と比べると 5,227 千円の増であり、構成比は 0.1%（前年度 0.1%）となっている。

この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の収入額に 100 分の 95 を乗じ、その 100 分の 47 に相当する額について、2 分の 1 を区域内に存する市道の延長で、残り 2 分の 1 をその面積で案分して交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	50,000,000	49,903,000	49,903,000	0	0	99.8	100.0
令和 3 年度	50,000,000	49,205,000	49,205,000	0	0	98.4	100.0
前年度増減	0	△ 698,000	△ 698,000	0	0	△ 1.4	0.0

本年度決算額は 49,205 千円で、前年度と比べると 698 千円の減であり、構成比は 0.2%（前年度 0.2%）となっている。

この交付金は、自衛隊施設等が所在する市町村に対して交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	63,969,000	63,969,000	63,969,000	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	160,784,000	160,936,000	160,936,000	0	0	100.1	100.0
前年度増減	96,815,000	96,967,000	96,967,000	0	0	0.1	0.0

本年度決算額は 160,936 千円で、前年度と比べると 96,967 千円の増であり、構成比は 0.7%（前年度 0.2%）となっている。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、個人住民税減収補填特例交付金の減、個人住民税減収補填特例交付金の減、軽自動車税減収補填特例交付金の減があるものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が増となったことによるものである。

第 12 款 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	2,820,073,000	2,810,855,000	2,810,855,000	0	0	99.7	100.0
令和 3 年度	3,342,923,000	3,361,453,000	3,361,453,000	0	0	100.6	100.0
前年度増減	522,850,000	550,598,000	550,598,000	0	0	0.9	0.0

本年度決算額は 3,361,453 千円で、前年度と比べると 550,598 千円の増であり、構成比は 14.4%（前年度 10.6%）となっている。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、普通交付税と特別交付税が共に増となったことによる。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	8,000,000	8,587,000	8,587,000	0	0	107.3	100.0
令和 3 年度	8,000,000	8,326,000	8,326,000	0	0	104.1	100.0
前年度増減	0	△ 261,000	△ 261,000	0	0	△ 3.2	0.0

本年度決算額は 8,326 千円で、前年度と比べると 261 千円の減であり、構成比は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。

この交付金は、国に納められた交通反則金を財源として、市内の交通事故発生件数や人口の集中度合を勘案し交付されるものであり、道路の安全施設整備の財源に充当されるものである。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	110,138,000	109,885,536	109,885,536	0	0	99.8	100.0
令和 3 年度	112,753,094	104,328,290	104,328,290	0	0	92.5	100.0
前年度増減	2,615,094	△ 5,557,246	△ 5,557,246	0	0	△ 7.3	0.0

本年度決算額は 104,328 千円で、前年度と比べると 5,558 千円の減であり、構成比は 0.5%（前年度 0.4%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、橋梁添架負担金の増はあるものの、保育所保護者負担金の減等によるものである。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	363,432,000	357,580,924	356,187,156	862,300	531,468	98.0	99.6
令和 3 年度	360,712,000	357,771,207	357,505,039	0	266,168	99.1	99.9
前年度増減	△ 2,720,000	190,283	1,317,883	△ 862,300	△ 265,300	1.1	0.3

本年度決算額は 357,505 千円で、前年度と比べると 1,318 千円の増であり、構成比は 1.5%（前年度 1.4%）となっている。収入未済額 266 千円の内訳を見ると、市営住宅使用料 253 千円、し尿汲取手数料 13 千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、大池総合公園使用料の減等はあるものの、戸籍住民基本台帳手数料の増、温泉施設使用料の増、市営住宅使用料の増、小野希望の丘使用料の増等によるものである。

第 1 6 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	9,546,118,000	9,342,447,458	8,838,867,458	0	503,580,000	92.6	94.6
令和 3 年度	5,846,772,000	5,485,977,279	5,089,948,966	0	396,028,313	87.1	92.8
前年度増減	△ 3,699,346,000	△ 3,856,470,179	△ 3,748,918,492	0	△ 107,551,687	△ 5.5	△ 1.8

本年度決算額は 5,089,949 千円で、前年度と比べると 3,748,918 千円の減であり、構成比は 21.8%（前年度 33.4%）となっている。

収入未済額 396,028 千円の内訳を見ると、社会資本整備総合交付金 163,604 千円、防災・安全交付金 112,752 千円、学校施設環境改善交付金 46,624 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費及び事務費補助金 20,802 千円、道路メンテナンス事業補助金 19,521 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 14,500 千円、学校保健特別対策事業費補助金 9,225 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,000 千円である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の増、社会資本整備総合交付金の増、長寿命化改良事業交付金の増等はあるものの、特別定額給付金給付事業費補助金の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等によるものである。

第 17 款 県支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	1,728,257,000	1,642,640,567	1,642,640,567	0	0	95.0	100.0
令和 3 年度	1,742,544,906	1,636,173,534	1,634,240,534	0	1,933,000	93.8	99.9
前年度増減	14,287,906	△ 6,467,033	△ 8,400,033	0	1,933,000	△ 1.2	△ 0.1

本年度決算額は 1,634,241 千円で、前年度と比べると 8,400 千円の減であり、構成比は 7.0%（前年度 6.2%）となっている。収入未済額 1,933 千円は、ひょうご地域創生交付金である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、衆議院議員総選挙執行経費交付金の増等はあるものの、地域介護拠点整備補助金の減、ひょうご地域創生交付金の減等によるものである。

第 18 款 財産収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	36,928,000	39,819,972	39,819,972	0	0	107.8	100.0
令和 3 年度	38,333,000	36,762,178	36,762,178	0	0	95.9	100.0
前年度増減	1,405,000	△ 3,057,794	△ 3,057,794	0	0	△ 11.9	0.0

本年度決算額は 36,762 千円で、前年度と比べると 3,058 千円の減であり、構成比は

0.2%（前年度 0.2%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、土地売払収入の減等によるものである。

第 19 款 寄附金

（単位 円、%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	311,145,000	266,955,100	266,955,100	0	0	85.8	100.0
令和 3 年度	520,145,000	501,852,153	501,852,153	0	0	96.5	100.0
前年度増減	209,000,000	234,897,053	234,897,053	0	0	10.7	0.0

本年度決算額は 501,852 千円で、前年度と比べると 234,897 千円の増であり、構成比は 2.2%（前年度 1.0%）となっている。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策費寄附金の減等はあるものの、都市計画費寄附金の増、ふるさと応援寄附金の増等によるものである。

第 20 款 繰入金

（単位 円、%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	1,287,354,000	650,460,386	650,460,386	0	0	50.5	100.0
令和 3 年度	534,437,000	126,009,225	126,009,225	0	0	23.6	100.0
前年度増減	△ 752,917,000	△ 524,451,161	△ 524,451,161	0	0	△ 26.9	0.0

本年度決算額は 126,009 千円で、前年度と比べると 524,451 千円の減であり、構成比は 0.5%（前年度 2.5%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、森林環境基金繰入金の増等はあるものの、水道事業会計繰入金の減、公共施設整備基金繰入金の減、白雲谷温泉施設整備及び運営基金繰入金の減等によるものである。

第 2 1 款 繰越金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	344,574,000	344,574,101	344,574,101	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	590,509,000	590,509,377	590,509,377	0	0	100.0	100.0
前年度増減	245,935,000	245,935,276	245,935,276	0	0	0.0	0.0

本年度決算額は 590,509 千円であり、前年度と比べると 245,935 千円の増で、構成比は 2.5%（前年度 1.3%）となっている。

第 2 2 款 諸収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	695,323,000	566,738,254	548,486,173	670,728	17,581,353	78.9	96.8
令和 3 年度	742,788,000	596,313,414	580,870,029	207,930	15,235,455	78.2	97.4
前年度増減	47,465,000	29,575,160	32,383,856	△ 462,798	△ 2,345,898	△ 0.7	0.6

本年度決算額は 580,870 千円で、前年度と比べると 32,384 千円の増であり、構成比は 2.5%（前年度 2.1%）となっている。不納欠損額 208 千円は、小野市民病院診療費未収金であり、収入未済額 15,236 千円の内訳は、住宅資金貸付金 9,245 千円、小野市民病院診療費未収金 2,429 千円、児童扶養手当等過誤払返還金 1,776 千円、生活保護措置費返還金 1,310 千円、老人保護措置施設入所者等負担金 390 千円、住宅退去費用負担金 86 千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、北播磨総合医療センター企業団負担金の減、派遣職員等人件費負担金の減、非常勤消防団員退職報償金の減、措置費等返還金の減等はあるものの、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金の増、後期高齢者フレイル予防等事業実施委託金の増、水道事業会計実費負担金の増、新産業団地等関連事業負担金の増等によるものである。

第 2 3 款 市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	3,410,887,000	2,024,746,000	2,024,746,000	0	0	59.4	100.0
令和 3 年度	2,575,800,000	1,835,611,000	1,835,611,000	0	0	71.3	100.0
前年度増減	△ 835,087,000	△ 189,135,000	△ 189,135,000	0	0	11.9	0.0

本年度決算額は1,835,611千円であり、前年度と比べると189,135千円の減で、構成比は7.9%（前年度7.6%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、学校施設長寿命化事業債の増、道路橋梁整備事業債の増、最終処分場整備事業債の増等はあるものの、臨時財政対策債の減、減収補填債の減、消防施設整備事業債の減等によるものである。

イ 財源別決算状況

歳入決算額の財源別内訳及び年度別比較は、次の第9表のとおりである。

第9表 財源別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前年度増減	増減率
一般財源	13,184,656	52.5	13,831,240	52.1	13,669,849	58.4	△ 161,391	△ 1.2
市 税	7,318,192	29.2	7,263,645	27.4	7,238,592	31.0	△ 25,053	△ 0.3
地 方 譲 与 税	169,907	0.7	169,961	0.6	172,734	0.7	2,773	1.6
各 種 交 付 金	1,245,702	4.9	1,428,714	5.3	1,712,880	7.3	284,166	19.9
地 方 交 付 税	2,836,302	11.3	2,810,855	10.6	3,361,453	14.4	550,598	19.6
分 担 金 負 担 金	209	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使 用 料	49,546	0.2	61,276	0.2	72,495	0.3	11,219	18.3
手 数 料	1,170	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	6,106	0.0	786,276	3.0	149,913	0.6	△ 636,363	△ 80.9
県 支 出 金	70,811	0.3	41,360	0.2	34,856	0.1	△ 6,504	△ 15.7
財 産 収 入	131,584	0.5	12,981	0.0	9,662	0.1	△ 3,319	△ 25.6
寄 附 金	140,948	0.6	150,541	0.6	420,550	1.8	270,009	179.4
繰 入 金	332,685	1.3	44,571	0.2	10,973	0.0	△ 33,598	△ 75.4
繰 越 金	234,275	0.9	244,949	0.9	279,776	1.2	34,827	14.2
諸 収 入	38,176	0.2	80,865	0.3	107,754	0.5	26,889	33.3
市 債	609,043	2.4	735,246	2.8	98,211	0.4	△ 637,035	△ 86.6
特定財源	11,880,471	47.5	12,664,557	47.9	9,673,446	41.6	△ 2,991,111	△ 23.6
分 担 金 負 担 金	166,296	0.7	109,886	0.4	104,328	0.5	△ 5,558	△ 5.1
使 用 料	272,635	1.0	255,261	1.0	245,285	1.0	△ 9,976	△ 3.9
手 数 料	38,347	0.2	39,650	0.2	39,725	0.2	75	0.2
国 庫 支 出 金	2,638,001	10.6	8,052,591	30.4	4,940,036	21.2	△ 3,112,555	△ 38.7
県 支 出 金	1,470,290	5.9	1,601,281	6.0	1,599,385	6.9	△ 1,896	△ 0.1
財 産 収 入	27,193	0.1	26,839	0.2	27,100	0.1	261	1.0
寄 附 金	128,615	0.5	116,414	0.4	81,302	0.4	△ 35,112	△ 30.2
繰 入 金	2,505,727	10.0	605,889	2.3	115,036	0.5	△ 490,853	△ 81.0
繰 越 金	194,081	0.8	99,625	0.4	310,733	1.3	211,108	211.9
諸 収 入	714,186	2.8	467,621	1.8	473,116	2.0	5,495	1.2
市 債	3,725,100	14.9	1,289,500	4.8	1,737,400	7.5	447,900	34.7

自主財源	12,293,865	49.0	9,580,013	36.2	9,536,427	40.9	△ 43,586	△ 0.5
依存財源	12,771,262	51.0	16,915,784	63.8	13,806,868	59.1	△ 3,108,916	△ 18.4
経常的収入	15,154,091	60.4	15,436,938	58.2	16,182,730	69.3	745,792	4.8
うち経常一般財源	10,988,730	43.8	11,107,289	41.9	11,885,466	50.9	778,177	7.0
経常特定財源	4,165,361	16.6	4,329,649	16.3	4,297,264	18.4	△ 32,385	△ 0.7
臨時的収入	9,911,036	39.5	11,058,859	41.7	7,160,565	30.7	△ 3,898,294	△ 35.3
合 計	25,065,127	100.0	26,495,797	100.0	23,343,295	100.0	△ 3,152,502	△ 11.9

※ 本表の作成にあたっては、財政課が作成した令和元年度、令和２年度、令和３年度の決算統計資料を基に財源を仕分け、第７表の金額及び構成比と整合させている。

この表は、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源、経常的収入と臨時的収入にそれぞれ分類している。

歳入決算額は 23,343,295 千円で、これを一般財源、特定財源の別で見ると、一般財源の決算額は 13,669,849 千円であり、前年度と比べ 161,391 千円（1.2％）の減で、構成比は 58.4％（前年度 52.1％）、特定財源の決算額は 9,673,446 千円であり、前年度と比べ 2,991,111 千円（23.6％）の減で、構成比は 41.6％（前年度 47.9％）となっている。

また、自主財源、依存財源の別では、自主財源の決算額は 9,536,427 千円であり、前年度と比べ 43,586 千円（0.5％）の減で、構成比は 40.9％（前年度 36.2％）、依存財源の決算額は 13,806,868 千円であり、前年度と比べ 3,108,916 千円（18.4％）の減で、構成比は 59.1％（前年度 63.8％）となっている。

経常的収入、臨時的収入の別では、経常的収入の決算額は 16,182,730 千円であり、前年度と比べ 745,792 千円（4.8％）の増で、構成比は 69.3％（前年度 58.2％）、臨時的収入の決算額は 7,160,565 千円であり、前年度と比べ 3,898,294 千円（35.3％）の減で、構成比は 30.7％（前年度 41.7％）となっている。

このように、本年度は特定財源、依存財源、臨時的収入の構成比が低減し、一般財源、自主財源、経常的収入の構成比が増大している。

(3) 歳出について

ア 款別決算状況

款別歳出及び年度別比較は、次の第10表及び決算審査資料4のとおりであり、款ごとにおける節別歳出内訳は、決算審査資料5のとおりである。

第10表 款別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年 度 等 款	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	前年度増減	増減率
議 会 費	187,028	0.8	182,657	0.7	182,224	0.8	△ 433	△ 0.2
総 務 費	8,011,835	32.7	7,796,046	30.3	2,752,906	12.4	△ 5,043,140	△ 64.7
民 生 費	6,766,206	27.6	6,993,989	27.2	8,276,036	37.2	1,282,047	18.3
衛 生 費	1,596,325	6.5	1,698,700	6.6	2,127,850	9.6	429,150	25.3
農 林 費	407,062	1.7	371,174	1.5	424,456	1.9	53,282	14.4
商 工 費	789,974	3.2	1,055,400	4.1	499,945	2.3	△ 555,455	△ 52.6
土 木 費	2,039,742	8.3	2,059,943	8.0	2,558,889	11.5	498,946	24.2
消 防 費	779,784	3.2	866,985	3.4	770,007	3.4	△ 96,978	△ 11.2
教 育 費	2,069,027	8.4	2,682,451	10.4	2,538,871	11.4	△ 143,580	△ 5.4
災 害 復 旧 費	17,158	0.1	9,983	0.1	5,740	0.0	△ 4,243	△ 42.5
公 債 費	1,836,412	7.5	1,987,960	7.7	2,100,780	9.5	112,820	5.7
合 計	24,500,553	100.0	25,705,288	100.0	22,237,704	100.0	△ 3,467,584	△ 13.5

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

歳出決算額に占める款別歳出の構成比では、民生費 37.2%、総務費 12.4%、土木費 11.5%、教育費 11.4%、衛生費 9.6%、公債費 9.5%、消防費 3.4%、商工費 2.3%、農林費 1.9%、議会費 0.8%、災害復旧費 0.0%の順となっており、議会費、民生費、衛生費、農林費、土木費、教育費、公債費の構成比が増大し、総務費、商工費、災害復旧費の構成比が低減している。

また、歳出について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	186,554,000	182,657,376	0	3,896,624	97.9
令和3年度	185,846,000	182,224,366	0	3,621,634	98.1
前年度増減	△ 708,000	△ 433,010	0	△ 274,990	0.2

本年度決算額は182,224千円で、前年度と比べると433千円の減であり、構成比は0.8%（前年度0.7%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、議員共済会年金給付負担金の減等によるものである。

また、議会費の主たるものは、議員報酬及び手当等である。

第2款 総務費

（単位 円、%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	8,437,104,000	7,796,046,209	381,400,000	259,657,791	92.4
令和3年度	3,094,520,000	2,752,905,752	4,560,000	337,054,248	89.0
前年度増減	△ 5,342,584,000	△ 5,043,140,457	△ 376,840,000	77,396,457	△ 3.4

本年度決算額は2,752,906千円で、前年度と比べると5,043,140千円の減であり、構成比は12.4%（前年度30.3%）となっている。翌年度繰越額は4,560千円で、社会保障関係システム整備経費である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、公有財産管理事務費の増等はあるものの、特別定額給付金給付事業経費の減、公共施設整備基金積立金の減、新庁舎情報ネットワーク構築経費の減等によるものである。

また、総務費の主たるものは、公有財産管理事務費、退職手当組合負担金、うるおい交流館管理運営経費、ふるさと納税推進経費、コミュニティバス運行事業経費である。

第3款 民生費

（単位 円、%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	7,433,018,800	6,993,988,395	12,400,000	426,630,405	94.1
令和3年度	8,962,205,200	8,276,035,759	125,000,000	561,169,441	92.3
前年度増減	1,529,186,400	1,282,047,364	112,600,000	134,539,036	△ 1.8

本年度決算額は8,276,036千円で、前年度と比べると1,282,047千円の増であり、構成比は37.2%（前年度27.2%）となっている。翌年度繰越額は125,000千円で、その内訳を見ると、生活困窮者等臨時特別給付金支給経費120,000千円、子育て世帯臨時特別給付金支給経費3,500千円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経

費 1,500 千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費の減、児童手当支給経費の減、地域介護拠点整備事業経費の減、生活保護措置経費の減、保育所安全対策事業経費の減はあるものの、子育て世帯臨時特別給付金支給経費の増、法人保育所等施設整備補助の増、生活困窮者等臨時特別給付金支給経費の増等によるものである。

また、民生費の主たるものは、児童保育給付等経費、自立支援給付費、児童手当支給経費、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合医療費負担金である。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	2,329,802,000	1,698,700,014	543,800,000	87,301,986	72.9
令和3年度	2,441,223,000	2,127,850,098	8,896,000	304,476,902	87.2
前年度増減	111,421,000	429,150,084	△ 534,904,000	217,174,916	14.3

本年度決算額は 2,127,850 千円で、前年度と比べると 429,150 千円の増であり、構成比は 9.6%（前年度 6.6%）となっている。翌年度繰越額は 8,896 千円で、収集車両等購入経費である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、塵芥現場職員詰所整備事業の減等はあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の増、最終処分場整備事業の増等によるものである。

また、衛生費の主たるものは、北播磨総合医療センター企業団負担金、最終処分場整備事業、小野加東加西環境施設事務組合負担金、定期予防接種経費、北播衛生事務組合負担金である。

第5款 農林費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	390,292,000	371,173,460	0	19,118,540	95.1
令和3年度	445,711,000	424,456,255	280,000	20,974,745	95.2
前年度増減	55,419,000	53,282,795	280,000	1,856,205	0.1

本年度決算額は 424,456 千円で、前年度と比べると 53,282 千円の増であり、構成比

は 1.9%（前年度 1.5%）となっている。翌年度繰越額は 280 千円で、農業委員会活動経費のタブレット購入事業である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、高度経営体集積促進事業経費の減、食料産業・6次産業化事業経費の減等はあるものの、用排水路施設改良事業の増、農地中間管理機構集積・集約化活動経費の増、強い農業・担い手づくり総合支援事業経費の増、農村地域防災減災事業の増、特産品開発事業経費の増、国営土地改良事業負担金の増等によるものである。

また、農林費の主たるものは、多面的機能支払事業経費、農地中間管理機構集積・集約化活動経費、用排水路施設改良事業、強い農業・担い手づくり総合支援事業経費、農村地域防災減災事業、特産品開発事業経費である。

第 6 款 商工費

（単位 円、%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	1,264,732,000	1,055,400,236	9,000,000	200,331,764	83.4
令和 3 年度	671,102,000	499,945,400	0	171,156,600	74.5
前年度増減	△ 593,630,000	△ 555,454,836	△ 9,000,000	△ 29,175,164	△ 8.9

本年度決算額は 499,945 千円で、前年度と比べると 555,455 千円の減であり、構成比は 2.3%（前年度 4.1%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、アフターコロナ経営継続支援事業経費の増等はあるものの、地域循環型商品券配布事業経費の減、公設コンビニ設置支援経費の減、伝統産業会館整備事業の減、中小企業者等持続化支援給付金支給経費の減、休業要請事業者経営継続支援事業経費の減等によるものである。

また、商工費の主たるものは、雲谷温泉管理費と基金積立金、市制度融資斡旋事業経費、勤労者住宅資金融資事業経費、アフターコロナ経営継続支援事業経費、時短営業要請事業者経営継続支援事業経費、各種商工業団体助成等経費、シルバー人材センター補助経費である。

第7款 土木費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	3,099,439,000	2,059,943,328	794,200,000	245,295,672	66.5
令和3年度	3,563,213,000	2,558,888,757	879,714,000	124,610,243	71.8
前年度増減	463,774,000	498,945,429	85,514,000	△ 120,685,429	5.3

本年度決算額は2,558,889千円で、前年度と比べると498,946千円の増であり、構成比は11.5%（前年度8.0%）となっている。翌年度繰越額は879,714千円で、その内訳を見ると、新都市南北線整備事業267,000千円、ひまわりの丘公園整備事業231,455千円、片山高田線道路改良事業155,000千円、小野希望の丘整備事業60,000千円、橋梁メンテナンス事業35,500千円、公園施設長寿命化対策事業32,231千円、浄谷団地集約化事業施設営繕費及び管理事務費30,400千円、市道4309号線道路改良事業30,000千円、交通安全施設整備事業20,000千円等である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、片山高田線道路改良事業の減、市道109号線整備事業の減等はあるものの、新都市南北線整備事業の増、道路メンテナンス事業の増、ひまわりの丘公園整備事業の増、道路ストック点検・修繕事業の増等によるものである。

また、土木費の主たるものは、新都市南北線整備事業、下水道事業負担金等、農業集落排水事業負担金等である。

第8款 消防費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	904,700,103	866,984,595	0	37,715,508	95.8
令和3年度	799,214,000	770,006,890	0	29,207,110	96.3
前年度増減	△ 105,486,103	△ 96,977,705	0	△ 8,508,398	0.5

本年度決算額は770,007千円であり、前年度と比べると96,978千円の減で、構成比は3.4%（前年度3.4%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、防災まちづくり事業の増等はあるものの、高機能消防指令センター情報共有システム整備委託事業の減、災害対応特殊高規格救急自動車整備事業の減、オゾン水生成装置整備事業等の備品購入費の減等によるものである。

また、消防費の主たるものは、消防本部管理費、非常備消防団運営費、消防・救急活動及び予防対策費である。

消防署が保有する消防車両については、購入から 10 年以上が経過し、修繕を要する車両が増えている。周期的な買い換えを予定していることと思うが、部品不足等により、一般車両でさえ納車に遅れがある近況である。特種車両については、有事の際に稼働できる台数を必要数満たすよう、周到的な配備計画を立案していただきたい。

第 9 款 教育費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	3,186,767,000	2,682,451,313	151,446,000	352,869,687	84.2
令和 3 年度	2,919,315,674	2,538,870,677	160,250,000	220,194,997	87.0
前年度増減	△ 267,451,326	△ 143,580,636	8,804,000	△ 132,674,690	2.8

本年度決算額は 2,538,871 千円で、前年度と比べると 143,580 千円の減であり、構成比は 11.4%（前年度 10.4%）となっている。翌年度繰越額は 160,250 千円で、その内訳を見ると、学校トイレ洋式化事業 119,800 千円、教育環境整備事業経費 21,700 千円、学校感染症対策・学習保障取組支援事業経費 18,450 千円及び I C T 教育推進事業経費 300 千円である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、小野南中学校長寿命化改良事業の増、学校トイレ洋式化事業の増等はあるものの、I C T 教育推進事業経費の減、コミュニティセンターおの改修事業の減等によるものである。

また、教育費の主たるものは、小野南中学校長寿命化改良事業、学校トイレ洋式化事業、総合体育館施設管理運営委託料である。

第 10 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	19,369,000	9,983,000	6,554,000	2,832,000	51.5
令和 3 年度	6,560,000	5,740,400	0	819,600	87.5
前年度増減	△ 12,809,000	△ 4,242,600	△ 6,554,000	△ 2,012,400	36.0

本年度決算額は 5,740 千円で、前年度と比べると 4,243 千円の減であり、構成比は 0.0%（前年度 0.1%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、農林施設の災害復旧事業費の減によるものである。

第 11 款 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	2,031,895,000	1,987,960,307	0	43,934,693	97.8
令和 3 年度	2,182,137,000	2,100,779,445	0	81,357,555	96.3
前年度増減	150,242,000	112,819,138	0	37,422,862	△ 1.5

本年度決算額は 2,100,780 千円であり、前年度と比べると 112,820 千円の増で、構成比は 9.5%（前年度 7.7%）となっている。

イ 性質別決算状況

歳出決算額の性質別内訳及び年度別比較は、次頁の第 11 表のとおりである。

この表は義務的経費と任意的経費、投資的経費と消費的経費、経常的経費と臨時的経費にそれぞれ分類している。

歳出決算額 22,237,704 千円を義務的経費、任意的経費の別で見ると、義務的経費の決算額は 11,229,880 千円であり、前年度と比べると 1,265,881 千円（12.7%）の増で、構成比は 50.5%（前年度 38.7%）、任意的経費の決算額は 11,007,824 千円であり、前年度と比べると 4,733,465 千円（30.1%）の減で、構成比は 49.5%（前年度 61.3%）となっている。

次に、投資的経費、消費的経費（人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等）、その他経費（投資的経費や消費的経費のいずれにも区分できない経費であり、公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等）の別で見ると、投資的経費の決算額は 3,574,746 千円であり、前年度と比べると 1,058,711 千円（42.1%）の増で、構成比は 16.1%（前年度 9.8%）、消費的経費の決算額は 14,502,819 千円であり、前年度と比べると 4,156,821 千円（22.3%）の減で、構成比は 65.2%（前年度 72.6%）、その他経費の決算額は 4,160,139 千円であり、前年度と比べると 369,474 千円（8.2%）の減で、構成比は 18.7%（前年度 17.6%）となっている。

また、経常的経費、臨時的経費の別で見ると、経常的経費の決算額は 15,202,192 千円であり、前年度と比べると 180,598 千円（1.2%）の増で、構成比は 68.4%（前年度

58.4%)、臨時的経費の決算額は 7,035,512 千円であり、前年度と比べると 3,648,182 千円 (34.1%) の減で、構成比は 31.6% (前年度 41.6%) となっている。

第 11 表 性質別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	前年度増減	増減率
義務的経費								
人 件 費	2,868,203	11.7	3,460,207	13.4	3,494,802	15.7	34,595	1.0
うち 職員 給	1,841,146	7.5	1,958,329	7.6	1,986,895	8.9	28,566	1.5
扶 助 費	4,409,414	18.0	4,515,832	17.6	5,634,298	25.3	1,118,466	24.8
公 債 費	1,836,412	7.5	1,987,960	7.7	2,100,780	9.5	112,820	5.7
うち 一借利子	104	0.0	0	0.0	4	0.0	4	皆増
小 計	9,114,029	37.2	9,963,999	38.7	11,229,880	50.5	1,265,881	12.7
任意的経費								
物 件 費	2,893,263	11.8	2,750,505	10.7	2,644,475	11.9	△ 106,030	△ 3.9
維 持 補 修 費	78,769	0.3	98,103	0.4	106,665	0.5	8,562	8.7
補 助 費 等	2,718,388	11.1	7,834,993	30.5	2,622,579	11.8	△ 5,212,414	△ 66.5
繰 出 金	1,759,380	7.2	1,819,277	7.1	1,832,105	8.2	12,828	0.7
積 立 金	547,130	2.2	581,976	2.3	86,854	0.4	△ 495,122	△ 85.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	140,400	0.6	140,400	0.5	140,400	0.6	0	0.0
投 資 的 経 費	7,249,194	29.6	2,516,035	9.8	3,574,746	16.1	1,058,711	42.1
普通建設事業費	7,232,036	29.5	2,506,052	9.7	3,569,006	16.1	1,062,954	42.4
補 助 事 業	896,014	3.6	1,157,928	4.5	2,157,146	9.7	999,218	86.3
単 独 事 業	6,336,022	25.9	1,348,124	5.2	1,411,860	6.4	63,736	4.7
災害復旧事業費	17,158	0.1	9,983	0.1	5,740	0.0	△ 4,243	△ 42.5
小 計	15,386,524	62.8	15,741,289	61.3	11,007,824	49.5	△ 4,733,465	△ 30.1
投 資 的 経 費	7,249,194	28.2	2,516,035	9.8	3,574,746	16.1	1,058,711	42.1
消 費 的 経 費	12,968,037	50.4	18,659,640	72.6	14,502,819	65.2	△ 4,156,821	△ 22.3
そ の 他 経 費	4,283,322	16.7	4,529,613	17.6	4,160,139	18.7	△ 369,474	△ 8.2
経 常 的 経 費	14,821,497	60.5	15,021,594	58.4	15,202,192	68.4	180,598	1.2
臨 時 的 経 費	9,679,056	39.5	10,683,694	41.6	7,035,512	31.6	△ 3,648,182	△ 34.1
合 計	24,500,553	100.0	25,705,288	100.0	22,237,704	100.0	△ 3,467,584	△ 13.5

※ 本表の作成にあたっては、原則として決算報告書の数値によることにした。

このように、本年度は、任意的経費、消費的経費、臨時的経費の構成比が減となり、義務的経費、投資的経費とその他経費、経常的経費の構成比が増となっている。

(4) 基金、地方債及び債務負担行為について

基金、地方債及び債務負担行為の状況を見ると、次の第１２表のとおりである。

第１２表 基金、地方債及び債務負担行為の状況

(単位 千円)

	各年度末 基金現在高	地 方 債					各 年 度 末 債務負担行為 現 在 高
		各 年 度 期 首 在 高	償 還 額		借 入 金	各 年 度 末 現 在 高	
			元 金	利 子			
平成 2 9 年度	9,023,721	18,242,796	1,965,487	138,570	2,244,431	18,521,740	4,807,654
平成 3 0 年度	9,282,993	18,521,740	1,769,190	123,900	2,195,565	18,948,115	5,168,321
令和元年度	7,696,897	18,948,115	1,725,552	110,756	4,334,143	21,556,706	1,627,907
令和 2 年度	8,356,414	21,556,706	1,886,393	101,567	2,024,746	21,695,059	2,086,843
令和 3 年度	8,517,259	21,695,059	2,014,799	85,977	1,835,611	21,515,871	1,640,156

基金の本年度末現在高は 8,517,259 千円であり、前年度と比べ 160,845 千円（1.9％）の増となっている。

地方債の年度末現在高は 21,515,871 千円であり、前年度と比べ 179,188 千円（0.8％）の減となっている。

また、翌年度以降に支出を予定している債務負担行為額の年度末現在高は 1,640,156 千円であり、前年度と比べ 446,687 千円（21.4％）の減となっている。

(5) 財政指標等について

財政構造を表す主たる指数の近年の推移を見ると、次の第１３表のとおりである。

第１３表 財政構造

区 分 \ 年 度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
財 政 力 指 数	0.688	0.701	0.713	0.721	0.712
実 質 収 支 比 率	2.4	3.4	3.9	3.4	6.5
経 常 収 支 比 率	90.8	90.4	91.4	90.7	90.5

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３ヵ年の平均値）は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、この数値が「１」に近いほど財政力が強い団体であると見ることができる。本市の財政力指数は 0.712 で、前年度と比べ 0.009 ポイント低減している。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、市の財政規模や

本年度の経済の景況等にもよるが、一般的には 3～5%程度が望ましいとされている。
本市の実質収支比率は 6.5%で、前年度と比べ 3.1 ポイント増大している。

経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、財政構造の弾力性を表す指標として用いられており、この率が高いほど財政状態は硬直化している。都市部にあつてはおおむね 75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本市の経常収支比率は 90.5%で、前年度と比べ 0.2 ポイント低減している。

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の国民健康保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	5,738,600,000	5,503,555,268	5,295,336,219	4,341,742	203,877,307	92.3	96.2
令和 3 年度	5,482,000,000	5,542,747,545	5,366,388,604	6,164,778	170,194,163	97.9	96.8
前年度増減	△ 256,600,000	39,192,277	71,052,385	1,823,036	△ 33,683,144	5.6	0.6

歳 出						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		
令和 2 年度	5,738,600,000	5,099,525,353	0	639,074,647	88.9		
令和 3 年度	5,482,000,000	5,233,241,233	0	248,758,767	95.5		
前年度増減	△ 256,600,000	133,715,880	0	△ 390,315,880	6.6		

歳入は、予算現額 5,482,000 千円、調定額 5,542,748 千円で、収入済額は 5,366,388 千円であり、前年度と比べ 71,052 千円の増となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 170,194 千円で、前年度と比べ 33,683 千円 (16.5%) の減であり、調定額に対する収入率は 96.8%となり、前年度と比べ 0.6 ポイント増大となっている。

なお、本年度の不納欠損額 6,165 千円は国民健康保険税であり、前年度と比べ 1,823 千円の増となっている。当該不納欠損処分額については、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項及び第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づき処理されており、適正であると認められた。

また、収入未済額 170,194 千円も国民健康保険税であり、徴収率は 85.3%（決算審査資料 6 参照）で、前年度と比べ 1.8 ポイント増大している。国民健康保険税の収入未済額は、他の市税の収入未済額を上回るため、引き続き徴収率の向上に努力を傾注されたい。

次に、歳出は、予算現額 5,482,000 千円に対して、支出済額は 5,233,241 千円で、前年度と比べ 133,716 千円の増となっている。不用額は 248,759 千円であり、前年度と比べ 390,316 千円の減で、執行率は 95.5%（前年度 88.9%）となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 133,147 千円で、3 2 年連続の黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第 1 4 表、執行状況は決算審査資料 7 のとおりである。

第 1 4 表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

（単位 千円、%）

年度等 款	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	前年度増減	増減率
歳 入	5,424,984	100.0	5,295,336	100.0	5,366,388	100.0	71,052	1.3
国民健康保険税	1,045,933	19.3	1,055,451	19.9	1,022,138	19.0	△ 33,313	△ 3.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	4	0.0	8,178	0.2	1,509	0.0	△ 6,669	△ 81.5
県支出金	3,826,274	70.5	3,660,135	69.1	3,731,115	69.5	70,980	1.9
財産収入	6	0.0	594	0.0	460	0.0	△ 134	△ 22.5
繰入金	398,211	7.3	402,807	7.6	399,364	7.5	△ 3,443	△ 0.9
繰越金	133,436	2.5	151,096	2.9	195,811	3.7	44,715	29.6
諸収入	21,120	0.4	17,075	0.3	15,991	0.3	△ 1,084	△ 6.3
歳 出	5,273,888	100.0	5,099,525	100.0	5,233,241	100.0	133,716	2.6
総務費	91,180	1.7	88,148	1.7	76,572	1.4	△ 11,576	△ 13.1
保険給付費	3,654,902	69.3	3,492,105	68.5	3,582,458	68.5	90,353	2.6
国民健康保険事業費納付金	1,449,317	27.5	1,461,796	28.7	1,400,406	26.8	△ 61,390	△ 4.2
保健事業費	32,100	0.6	27,954	0.5	32,842	0.6	4,888	17.5
基金積立金	10	0.0	600	0.0	107,989	2.1	107,389	17,898.2
公債費	10	0.0	30	0.0	3	0.0	△ 27	△ 89.3
諸支出金	46,369	0.9	28,892	0.6	32,971	0.6	4,079	14.1
形式収支	151,096		195,811		133,147		△ 62,664	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

（2）歳入について

本年度決算額は 5,366,388 千円であり、前年度と比べ 71,052 千円（1.3%）の増とな

っている。

款別に決算額を見てみると、国民健康保険税は 1,022,138 千円で、前年度と比べ 33,313 千円（3.2％）の減であり、構成比は 19.0％（前年度 19.9％）である。

国庫支出金の決算額は 1,509 千円で、前年度と比べ 6,669 千円（81.5％）の減であり、構成比は 0.0％（前年度 0.2％）である。これは、災害臨時特例補助金の減、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の減によるものである。

県支出金の決算額は 3,731,115 千円で、前年度と比べ 70,980 千円（1.9％）の増であり、構成比は 69.5％（前年度 69.1％）である。これは、特別交付金の減はあるものの、普通交付金の増によるものである。

財産収入は決算額 460 千円で、前年度と比べ 134 千円（22.5％）の減であり、構成比は 0.0％（前年度 0.0％）である。国民健康保険事業基金の利子の減によるものである。

繰入金は決算額 399,364 千円で、前年度と比べ 3,443 千円（0.9％）の減であり、構成比は 7.5％（前年度 7.6％）である。出産育児一時金等繰入金の増、保険基盤安定繰入金の増はあるものの、職員給与費等繰入金の減、その他一般会計繰入金の減、保険者支援繰入金の減、財政安定化支援事業繰入金の減によるものである。

繰越金は決算額 195,811 千円で、前年度と比べ 44,715 千円（29.6％）の増であり、構成比は 3.7％（前年度 2.9％）である。

諸収入は決算額 15,991 千円で、前年度と比べ 1,084 千円（6.3％）の減であり、構成比は 0.3％（前年度 0.3％）である。一般被保険者療養給付費返納金の減等によるものである。

（3）歳出について

歳出決算額は 5,233,241 千円であり、前年度と比べ 133,716 千円（2.6％）の増となっている。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 76,572 千円で、前年度と比べると 11,576 千円（13.1％）の減であり、構成比は 1.4％（前年度 1.7％）となっている。

保険給付費は決算額 3,582,458 千円で、前年度と比べ 90,353 千円（2.6％）の増であり、構成比は 68.5％（前年度 68.5％）となっている。療養給付費の増、高額療養費の増、出産育児一時金の増等によるものである。

国民健康保険事業費納付金の決算額は 1,400,406 千円で、前年度と比べ 61,390 千円（4.2％）の減であり、構成比は 26.8％（前年度 28.7％）となっている。一般被保険者医療給付費分の減等によるものである。

保健事業費の決算額は 32,842 千円で、前年度と比べ 4,888 千円（17.5％）の増であり、構成比は 0.6％（前年度 0.5％）となっている。特定健康診査等事業費の増等によるものである。

基金積立金の決算額は 107,989 千円で、前年度と比べ 107,389 千円（17,898.2％）の増であり、構成比は 2.1％（前年度 0.0％）となっている。

公債費の決算額は 3 千円で、前年度と比べ 27 千円（89.3％）の減である。

このほか、諸支出金の決算額は 32,971 千円で、前年度と比べ 4,079 千円（14.1％）の増であり、構成比は 0.6％（前年度 0.6％）となっている。一般被保険者保険税還付金等の増によるものである。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 12 のとおりである。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の介護保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入						(単位 円、％)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 予算比	調 定 比
令和 2 年度	4,368,000,000	4,205,592,039	4,187,821,798 (1,527,175)	998,210	18,299,206	95.9	99.6
令和 3 年度	4,436,000,000	4,311,034,853	4,296,718,194 (2,065,600)	431,162	15,951,097	96.9	99.7
前年度増減	68,000,000	105,442,814	108,896,396 (538,425)	△ 567,048	△ 2,348,109	1.0	0.1

歳 出						(単位 円、％)	
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		
令和 2 年度	4,368,000,000	4,167,129,701	0	200,870,299	95.4		
令和 3 年度	4,436,000,000	4,177,794,460	0	258,205,540	94.2		
前年度増減	68,000,000	10,664,759	0	57,335,241	△ 1.2		

歳入は、予算現額 4,436,000 千円に対して、調定額は 4,311,035 千円で、収入済額は 4,296,718 千円であり、前年度と比べ 108,896 千円の増となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 15,951 千円で、前年度と比べ 2,348 千円（12.8％）の減であり、調定額に対する収入率は 99.7％で、前年度と比べ 0.1 ポイントの増大となっている。

なお、本年度の不納欠損額 431 千円は、第 1 号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、前年度と比べ 567 千円の減となっている。当該不納欠損処分額については、不

納欠損処分調書により確認したところ、介護保険法第200条第1項の規定に基づき処理されており、適正であると認められた。

また、収入未済額 15,951 千円は、第1号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、徴収率は 98.5%（決算審査資料8参照）で、前年度と比べ 0.5 ポイントの増大となっている。

次に、歳出は、予算現額 4,436,000 千円に対して、支出済額は 4,177,794 千円で、前年度と比べ 10,665 千円の増となっている。不用額は 258,206 千円であり、前年度と比べ 57,335 千円の増で、執行率は 94.2%（前年度 95.4%）となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 118,924 千円で、平成12年の介護保険制度開始以来22年連続の黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第15表、執行状況は決算審査資料9のとおりである。

第15表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

（単位 千円、%）

年 度 等 款	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	前年度増減	増減率
歳 入	4,099,951	100.0	4,187,822	100.0	4,296,718	100.0	108,896	2.6
介護保険料	898,518	21.9	889,328	21.2	943,182	22.0	53,854	6.1
使用料及び手数料	196	0.1	217	0.0	66	0.0	△ 151	△ 69.3
国庫支出金	917,142	22.3	942,578	22.5	994,799	23.2	52,221	5.5
支払基金交付金	1,041,165	25.4	1,075,128	25.7	1,077,615	25.0	2,487	0.2
県支出金	578,097	14.1	607,317	14.5	598,599	13.9	△ 8,718	△ 1.4
財産収入	870	0.1	843	0.0	977	0.0	134	15.9
繰入金	620,903	15.1	656,375	15.7	659,692	15.4	3,317	0.5
繰越金	32,981	0.8	2,321	0.1	20,692	0.5	18,371	791.7
諸収入	10,079	0.2	13,715	0.3	1,096	0.0	△ 12,619	△ 92.0
歳 出	4,097,630	100.0	4,167,130	100.0	4,177,794	100.0	10,664	0.3
総務費	95,695	2.3	97,806	2.3	98,728	2.3	922	0.9
保険給付費	3,797,686	92.7	3,890,591	93.4	3,894,617	93.2	4,026	0.1
地域支援事業費	144,443	3.5	152,058	3.6	138,061	3.3	△ 13,997	△ 9.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
基金積立金	30,000	0.7	900	0.0	25,977	0.6	25,077	2,786.4
公債費	1	0.1	6	0.1	1	0.1	△ 5	△ 97.6
諸支出金	29,805	0.7	25,769	0.6	20,410	0.5	△ 5,359	△ 20.8
形式収支	2,321		20,692		118,924		98,232	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入決算額は 4,296,718 千円で、前年度と比べ 108,896 千円（2.6%）の増となっている。

歳入を款別に見ると、介護保険料は決算額 943,182 千円で、前年度と比べ 53,854 千円（6.1%）の増であり、構成比は 22.0%（前年度 21.2%）となっている。介護保険料の改定によるものである。

使用料及び手数料は決算額 66 千円で、前年度と比べ 151 千円（69.3%）の減であり、構成比は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。事業者指定・更新申請手数料の減によるものである。

国庫支出金は決算額 994,799 千円で、前年度と比べ 52,221 千円（5.5%）の増であり、構成比は 23.2%（前年度 22.5%）となっている。災害等臨時特例補助金（コロナ減免分）の減はあるものの、介護給付費負担金の増、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）の増によるものである。

支払基金交付金は決算額 1,077,615 千円で、前年度と比べ 2,487 千円（0.2%）の増であり、構成比は 25.0%（前年度 25.7%）となっている。介護給付費交付金の増、地域支援事業交付金の増によるものである。

県支出金は決算額 598,599 千円で、前年度と比べ 8,718 千円（1.4%）の減であり、構成比は 13.9%（前年度 14.5%）となっている。地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）の増はあるものの、介護給付費負担金の減によるものである。

財産収入は決算額 977 千円で、前年度と比べ 134 千円（15.9%）の増であり、構成比は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。介護給付費準備基金利息の増によるものである。

繰入金は決算額 659,692 千円で、前年度と比べ 3,317 千円（0.5%）の増であり、構成比は 15.4%（前年度 15.7%）となっている。低所得者保険料軽減繰入金の増によるものである。

繰越金は決算額 20,692 千円で、前年度と比べ 18,371 千円（791.7%）の増であり、構成比は 0.5%（前年度 0.1%）となっている。

諸収入は決算額 1,096 千円で、前年度と比べ 12,619 千円（92.0%）の減であり、構成比は 0.0%（前年度 0.3%）となっている。地域包括支援センター負担金の減、返納金の減等によるものである。

(3) 歳出について

歳出決算額は、4,177,794 千円で、前年度と比べ 10,664 千円（0.3%）の増となっている。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 98,728 千円で、前年度と比べ 922 千円（0.9%）の増であり、構成比は 2.3%（前年度 2.3%）となっている。介護保険システム管理経費の減等はあるものの、主治医意見書作成経費の増等によるものである。

保険給付費は決算額 3,894,617 千円で、前年度と比べ 4,026 千円（0.1%）の増であり、構成比は 93.2%（前年度 93.4%）となっている。施設介護サービス給付費の減、特定入所者介護サービス費の減、居宅介護サービス計画給付費の減等はあるものの、地域密着型介護サービス給付費の増、居宅介護サービス給付費の増、介護予防サービス給付費の増、地域密着型介護予防サービス給付費の増等によるものである。

地域支援事業費は決算額 138,061 千円で、前年度と比べ 13,997 千円（9.2%）の減であり、構成比は 3.3%（前年度 3.6%）となっている。介護給付等費用適正化事業費の増、生活支援体制整備事業の増等はあるものの、包括的支援事業管理費の減等によるものである。

基金積立金は決算額 25,977 千円で、前年度と比べ 25,077 千円（2,786.4%）の増であり、構成比は 0.6%（前年度 0.0%）となっている。介護給付費準備基金積立の増によるものである。

公債費は決算額 1 千円で、前年度と比べ 5 千円（97.6%）の減であり、構成比 0.1%（前年度 0.1%）となっている。一時借入金利子である。

諸支出金は決算額 20,410 千円で、前年度と比べ 5,359 千円（20.8%）の減であり、構成比は 0.5%（前年度 0.6%）となっている。国県支出金等精算金の減によるものである。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 1 2 のとおりである。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の後期高齢者医療特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 予 算 比	調 定 比
令和 2 年度	692,300,000	675,050,790	672,070,834 (1,058,669)	300,460	3,738,165	97.1	99.6
令和 3 年度	711,500,000	691,586,222	689,207,205 (1,310,072)	114,776	3,574,313	96.9	99.7
前年度増減	19,200,000	16,535,432	17,136,371 (251,403)	△ 185,684	△ 163,852	△ 0.2	0.1

歳 出						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		
令和 2 年度	692,300,000	656,444,115	0	35,855,885	94.8		
令和 3 年度	711,500,000	671,243,216	0	40,256,784	94.3		
前年度増減	19,200,000	14,799,101	0	4,400,899	△ 0.5		

歳入は、予算現額 711,500 千円に対し、調定額は 691,586 千円、収入済額は 689,207 千円であり、前年度と比べ 17,136 千円の増となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 3,574 千円で、前年度と比べ 164 千円の減であり、調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度と比べ 0.1 ポイントの増大となっている。

なお、本年度の不納欠損額 115 千円は、普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ 186 千円の減となっている。当該不納欠損処分額については、不納欠損処分調書により確認したところ、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定に基づき処理されており、適正であると認められた。

また、収入未済額 3,574 千円は、全て普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、徴収率は 99.5%（決算審査資料 10 参照）で、前年度と比べ 0.1 ポイントの増大となっている。

次に、歳出は、予算現額 711,500 千円に対し、支出済額は 671,243 千円で、前年度と比べ 14,799 千円の増となっている。不用額は 40,257 千円で、前年度と比べ 4,401 千円の増であり、執行率は 94.3%（前年度 94.8%）となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 17,964 千円で、平成 20 年の後期高齢者医療制度開始以来 13 年連続の黒字決算となっている。ただし、これは出納整理期間中の保険料収入によるものであり、翌年度には広域連合納付金として支出するので、

実質的に収支が均衡することになる。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第16表、執行状況は決算審査資料11のとおりである。

第16表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	630,642	100.0	672,071	100.0	689,207	100.0	17,136	2.5
後期高齢者医療保険料	456,114	72.3	483,410	71.9	504,325	73.2	20,915	4.3
使用料及び手数料	9	0.0	8	0.0	14	0.0	6	83.6
繰入金	157,271	25.0	171,493	25.5	168,248	24.4	△ 3,245	△ 1.9
繰越金	15,767	2.5	15,931	2.4	15,627	2.3	△ 304	△ 1.9
諸収入	1,481	0.2	1,229	0.2	993	0.1	△ 236	△ 19.2
歳出	614,711	100.0	656,444	100.0	671,243	100.0	14,799	2.3
総務費	23,606	3.8	27,378	4.2	21,471	3.2	△ 5,907	△ 21.6
広域連合納付金	589,770	96.0	628,481	95.7	648,841	96.7	20,360	3.2
諸支出金	1,332	0.2	584	0.1	930	0.1	346	59.3
公債費	3	0.0	1	0.0	1	0.0	0	△ 15.6
形式収支	15,931		15,627		17,964		2,337	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入決算額は 689,207 千円で、前年度と比べ 17,136 千円 (2.5%) の増となっている。

歳入を款別に見ると、後期高齢者医療保険料は決算額 504,325 千円で、前年度と比べ 20,915 千円 (4.3%) の増であり、構成比は 73.2% (前年度 71.9%) となっている。普通徴収保険料の増によるものである。

使用料及び手数料は決算額 14 千円で、前年度と比べ 6 千円 (83.6%) の増であり、構成比は 0.0% (前年度 0.0%) である。督促手数料の増によるものである。

繰入金は決算額 168,248 千円で、前年度と比べ 3,245 千円 (1.9%) の減であり、構成比は 24.4% (前年度 25.5%) となっている。保険基盤安定繰入金の増はあるものの、事務費繰入金の減、職員給与費等繰入金の減によるものである。

繰越金は決算額 15,627 千円で、前年度と比べ 304 千円 (1.9%) の減であり、構成比は 2.3% (前年度 2.4%) となっている。

諸収入は決算額 993 千円で、前年度と比べ 236 千円 (19.2%) の減であり、構成比は 0.1% (前年度 0.2%) となっている。国県支出金等精算金の増はあるものの、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の減による。

(3) 歳出について

歳出決算額は、671,243 千円で、前年度と比べ 14,799 千円（2.3%）の増となっている。

歳出を款別に見てみると、総務費は決算額 21,471 千円で、前年度と比べ 5,907 千円（21.6%）の減であり、構成比は 3.2%（前年度 4.2%）となっている。システム改修委託料の減等によるものである。

広域連合納付金は決算額 648,841 千円で、前年度と比べ 20,360 千円（3.2%）の増であり、構成比は 96.7%（前年度 95.7%）となっている。

諸支出金は決算額 930 千円で、前年度と比べ 346 千円（59.3%）の増であり、構成比は 0.1%（前年度 0.1%）となっている。保険料還付金の増によるものである。

公債費は一時借入金の利子で、決算額は 1 千円である。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 1 2 のとおりである。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

本年度決算における実質収支額は、一般会計 785,576 千円、国民健康保険特別会計 133,147 千円、介護保険特別会計 118,924 千円、後期高齢者医療特別会計 17,964 千円であり、全会計の実質収支額は 1,055,611 千円の黒字となっている。

このうち一般会計については、地方自治法第 2 3 3 条の 2 及び財政基金条例第 2 条の規定により、財政基金に 400,000 千円を繰り入れている。

7 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、主に本年度の増減状況を審査した。

この概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物について

本年度末現在高は、次頁の第 1 7 表のとおりである。

決算年度末現在高は、土地が 2,452,019.03 m²で、前年度と比べ 2,564.95 m²の増となっている。古川町児童遊園地 1,438.00 m²の無償譲渡による減、コミュニセンターおの 573.22 m²の敷地の返還による減はあるものの、ひょうご小野産業団地公園 3,814.17 m²の増、小野特別支援学校駐車場 762.00 m²の増によるものである。

建物は 173,406.89 m²で、前年度と比べ 15,102.04 m²の減となっている。小野南中学

校 145.98 m²の増築による増はあるものの、市役所旧庁舎 8,278.08 m²の解体による減、コミュニセンターおの及び市民会館 6,825.94 m²の解体による減、旭丘中学校 144.00 m²の解体による減によるものである。

第 17 表 土地及び建物の現在高の調べ

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
			増	減	
土 地		2,449,454.08	4,576.17	2,011.22	2,452,019.03
建 物	木 造	1,584.38	0.00	0.00	1,584.38
	非 木 造	186,924.55	145.98	15,248.02	171,822.51
	合 計	188,508.93	145.98	15,248.02	173,406.89

(2) 有価証券について

決算年度末現在高は 5,000 千円で、前年度末からの増減はない。

(3) 出資による権利について

決算年度末現在高は 167,221 千円であり、前年度と比べ 882 千円の減となっている。
ひょうご農林機構出資金・出捐金の減による。

(4) 物品について

市の重要な物品の決算年度末現在高は、次の第 18 表のとおりである。

第 18 表 物品の現在高の調べ

(単位 台)

区 分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
			増	減	
車 両		132	4	7	129
土 木 機 械		5	0	0	5
そ の 他		179	20	15	184

車両については、普通特種車 1 台、小型貨物車 1 台、軽貨物車 2 台を購入し、普通特種車 1 台、小型貨物 1 台、軽乗用車 4 台、軽貨物車 1 台を処分している。この結果、決算年度末現在高は 129 台となり、前年度末に比べ 3 台の減となっている。

土木機械については、増減はない。

その他、購入価格が 100 万円以上の備品については、コンビネーションマシン等 20

台を購入し、ヘルストロン等 15 台を処分している。この結果、決算年度末現在高は 184 台となり、前年度末に比べ 5 台の増となっている。

なお、購入価格が 100 万円以上の備品に、本年度末時点で 5 台のスポーツトラクターを計上しているが、本来は小型特殊車両として分類されるものであるため、車両への計上に改めていただきたい。

(5) 債権について

決算年度末現在高は 412,094 千円で、前年度と比べ 11,137 千円の減となっている。

給与所得者に係る市民税特別徴収金 9,826 千円の減、住宅資金貸付金 1,311 千円の減によるものである。

(6) 基金について

基金の年度末現在高の推移は、次の第 19 表のとおりである。

第 19 表 基金の状況

(各年度末現在高 単位 千円)

年 度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
項 目						
一 般 会 計	財 政 基 金	4,481,952	4,233,852	4,193,252	4,424,652	4,636,152
	市 債 管 理 基 金	940,577	948,177	952,177	955,877	960,477
	ふるさと振興基金	16,687	14,672	12,775	10,945	10,040
	公共施設整備基金	2,757,861	3,265,861	1,974,261	2,412,061	2,362,261
	北条鉄道経営対策 事 業 基 金	2	3	3	4	5
	福 祉 基 金	370,836	370,936	370,946	370,956	370,966
	森 林 環 境 基 金	-	-	1,953	6,110	8,270
	白雲谷温泉施設整備 及 び 運 営 基 金	319,395	313,068	55,093	28,329	9,932
	教 育 基 金	26,893	26,896	26,899	26,902	26,569
	文 化 振 興 基 金	109,518	109,528	109,538	109,578	109,588
	新型コロナウイルス 感染症対策基金	-	-	-	11,000	23,000
	小 計	9,023,721	9,282,993	7,696,897	8,356,414	8,517,260
土 地 開 発 基 金		550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
用 品 調 達 基 金		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
国民健康保険事業基金		142,280	262,280	262,290	262,890	370,879
介護保険給付費準備基金		348,681	403,050	433,050	433,950	459,927
合 計		10,067,682	10,501,323	8,945,237	9,606,254	9,901,066

決算年度末現在高は 9,901,066 千円で、前年度と比べ 294,812 千円の増となっている。公共施設整備基金 49,800 千円の減、白雲谷温泉施設整備及び運営基金 18,397 千円の減、ふるさと振興基金 905 千円の減、教育基金 333 千円の減はあるものの、財政基金 211,500 千円の増、国民健康保険事業基金 107,989 千円の増、介護保険給付費準備基金 25,977 千円の増、新型コロナウイルス感染症対策基金 12,000 千円の増、市債管理基金 4,600 千円の増、森林環境基金 2,160 千円の増等によるものである。

なお、土地開発基金及び用品調達基金については、後述の「第 7 基金の運用状況審査の結果」において概要を記す。

8 むすび

本年度の一般会計及び特別会計の決算状況について、総括的意見を付してむすびとする。

本年度の一般会計における決算総額は、前年度と比較すると、歳入が 31.5 億円の減、歳出が 34.7 億円の減であり、国庫補助金を財源とする特別定額給付金の支給等を実施した前年度と比較すると、歳入、歳出双方で大幅な減少が見られた。しかし、最終処分場や新都市南北線の整備、学校トイレの洋式化など、実施する事業の内容においては、前年度と遜色ないものであった。

一般会計の財政指標等を見ると、財政力指数は 0.712 で、前年度と比べて 0.009 ポイント低減、経常収支比率は 90.5%で、前年度と比べて 0.2 ポイント低減しているものの、おおむね前年度と同水準である。また、基金残高は前年度と比べ 1.6 億円増加して 85.2 億円、地方債の残高は前年度と比べ 1.8 億円減少して 215.2 億円となっており、本会計は安定した健全財政の上に運営されていると言える。

特別会計においても、3 会計とも黒字決算を継続的に維持しており、健全な財政運営が行われている。

しかしながら、国民健康保険特別会計については、調定額に対する収入未済額の比率が、一般会計を含む 4 会計の中で最も高く（一般会計 2.3%、国民健康保険特別会計 3.2%、介護保険特別会計 0.3%、後期高齢者医療特別会計 0.3%）、この序列が固定化しつつある。

また、介護保険特別会計については、本年度末時点の人口に対する第 1 号被保険者数が、10 年前（平成 23 年度）の割合と比較すると、6.9 ポイント増大して 29.3%と、3 割に近い割合に迫っているながらも、構造的な財政上の弱さに対する対策が示されていない状況である。

令和元年度から流行拡大が始まった新型コロナウイルス感染症については、いまだ新たな派生型が発生しており、収束の兆しが見られない。第４回となるワクチン接種を高齢者から順次実施しているが、その他コロナ対策に係る経費も継続的に必要となることと思われる。

また、激変する世界情勢に伴う物流の停滞により、資材の高騰や納品の遅れが身近なところでも発生しており、今後、大規模な事業を実施していくほどに影響を受けることと懸念される。

本年度の決算は良好なものであったが、本市を取り巻く状況は予断を許さないものであり、引き続き本市においては、緊急時の人員と財源を確保しつつ、柔軟かつ効率的な運営に努められることを期待するものである。

第７ 基金の運用状況審査の結果

定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する書類を審査したところ、その計数は正確であり、基金の運用はその創設目的に即して適正に運用されていると認められた。

各基金の運用状況の概要は次のとおりである。

１ 土地開発基金

この基金は、公用公共用に供する土地をあらかじめ取得し、事業の円滑化を図ることを目的とした基金である。

本年度においては、新都市南北線整備事業用地 5,281.09 m²、市道１０９号線整備事業用地 1,206.37 m²、市道１０７号線道路改良事業用地 211.39 m²を一般会計が買い戻したことにより、69,961千円の土地を現金化している。うち、3,825千円については、年度末時点では基金に入金されていないため、区分において債権扱いとされているが、５月２０日に基金への入金処理を確認した。

債権を含めた年度末現金現在高は 534,375 千円、保有土地は 684.72 m²となっている。

なお、土地と現金を合計した決算年度末現在高は、550,000 千円で、前年度末現在高と同額である。

２ 用品調達基金

この基金は、封筒等の集中仕入を実施し、購入管理の事務を円滑かつ効率的に行うことを目的とした基金である。

基金の額は3,000千円であり、用品調達主管課（会計課）において、この資金をもって適正な購入計画に基づき用品を一括購入し、各部等の請求により払い出している。

前年度在庫繰越分565千円と当年度仕入分882千円の合計から、売払原価999千円を差し引くと、翌年度への繰越在庫分は448千円となっている。

基金の収入額（売払代金）1,067千円から売払原価（前年度在庫繰越分＋本年度仕入分－期末在庫分）999千円を差し引いた額（剰余金）は68千円となり、これを用品調達基金条例により、一般会計に繰り入れている。したがって、本年度末現在高は、現金が2,552千円、在庫品が448千円となっている。

第8 財政の健全化判断比率等審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの指標をいう。）、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、各比率は全て基準値以下となっている。

第1表

		令和3年度 決算	令和2年度 決算	増 減	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字比率		—	—	—	13.04	20.0
(2) 連結実質赤字比率		—	—	—	18.04	30.0
(3) 実質公債費比率		6.2	4.6	1.6	25.00	35.0
(4) 将来負担比率		2.1	5.7	△ 3.6	350.00	
資金 不足 比率	水道事業会計	—	—	—	20.00	
	下水道事業会計	—	—	—		
	都市開発事業会計	—	—	—		

※ 比率中の「—」は、黒字又は資金不足がない場合の表示

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率について

実質赤字比率は、普通会計（本市は一般会計のみ。以下同じ。）の実質赤字の標準財政規模（臨時財政対策債を含む。以下同じ。）に対する比率である。

本市は実質収支が785,576千円（前年度392,335千円）の黒字となったことから、実質赤字額は計上されないため、比率は△6.48%（前年度△3.39%）となり、第1表では「—」で表示されている。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、企業会計の全ての会計の実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計及び特別会計の実質収支は、第2表のとおり 1,055,611 千円の黒字で、企業会計にあつては、流動負債より流動資産が多く資金剰余となり、その額は第3表のとおり 3,605,157 千円である。実質赤字額及び資金不足額は計上されないため、一般会計、特別会計及び企業会計の合計額（①＋②）は 4,660,768 千円となり、比率は△38.46%であるため、第1表では「―」で表示されている。

第2表

(単位 千円)

会 計 名		実質収支
一般会計		785,576
特別会計	国民健康保険	133,147
	介護保険	118,924
	後期高齢者医療	17,964
小 計 ①		1,055,611

第3表

(単位 千円)

会 計 名	資金不足 ・ 剰余金
水道事業会計	2,764,210
下水道事業会計	388,174
都市開発事業会計	452,773
小 計 ②	3,605,157
合計 (①＋②)	4,660,768

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{普通会計の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 普通会計が負担する元利償還金とは、公債費（繰上償還額を除く。）の元利償還金の額である。
- ・ 特定財源とは、公債費に充当した市営住宅使用料や都市計画税等の合計額である。
- ・ 準元利償還金とは、企業会計への繰出金のうち、企業債の償還に充当されたと認められる金額及び一部事務組合等（北播磨総合医療センター企業団、小野加東広域事務組合（湧水苑）及び北播衛生事務組合）が発行した地方債の償還に充当されたと認められる負担金、補助金並びに公債費に準ずる債務負担行為額の合計額である。

前年度比で見ると、元利償還金の増、準元利償還金の増、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減、標準税収入額等の減等により、単年度の比率は増大し、過去3ヵ年の平均値を用いる実質公債費比率は、第1表のとおり、6.2%（前年度4.6%）となり、前年度と比べ1.6ポイント増大している。

また、算定に用いられている各数値は、算定基礎書類と突合したが、いずれも数値も適正なものと認められた。

（4） 将来負担比率について

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担額とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、企業債等繰出見込額、一部事務組合等負担見込額、退職手当負担見込額、土地開発公社の負債額等負担見込額の合計額である。
- ・ 充当可能基金額は、一般会計と特別会計の基金総額から土地開発基金の土地保有分及び用品調達基金の在庫分を控除した金額である。
- ・ 充当可能特定歳入は、都市計画税や市営住宅使用料等の地方債償還充当可能額である。

上記の算式で計算した将来負担額から充当可能財源等を控除した額は220,619千円、標準財政規模から算入公債費等を控除した額は10,153,490千円で、第1表のとおり、将来負担比率は2.1%（前年度5.7%）となり、前年度と比べ3.6ポイント改善している。

この比率は、市町村の早期健全化基準である350%を大きく下回っており、引き続き良好な状況を示している。

また、将来負担額や充当可能財源等に用いられている各数値を、算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとの経営状況の深刻度を示すもので、公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合のことで、各公営企業の数値は次の第4表のとおりである。

第4表

(単位 千円、%)

会 計 名	流動負債等の額	流動資産等の額	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計	215,633	2,979,843	△ 2,764,210	1,112,197	△ 248.5
下水道事業会計	137,756	525,930	△ 388,174	1,115,702	△ 34.7
都市開発事業会計	0	452,773	△ 452,773	2,320,261	△ 19.5

※資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっているため。

資金不足額とは、算出方法に基づく流動負債から流動資産を差し引きした額のことであるが、本市は流動負債より流動資産が多く資金剰余となっている。

このため、計算式で求められた比率は、いずれの会計でも上記のとおりマイナスとなるため、第1表では「－」で表示されている。

また、各数値を算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

(注 各指標の算定に用いられている数値は、決算統計資料等に基づくものである。)

一般会計及び特別会計決算審査に係る資料

資料	1	一般会計繰越事業一覧表
資料	2	一般会計市税税目別収入状況表
資料	3	一般会計款別歳入状況表
資料	4	一般会計款別歳出状況表
資料	5	一般会計節別歳出集計表
資料	6	国民健康保険税収入年度別比較表
資料	7	国民健康保険特別会計款別執行状況表
資料	8	介護保険料収入年度別比較表
資料	9	介護保険特別会計款別執行状況表
資料	10	後期高齢者医療保険料収入年度別比較表
資料	11	後期高齢者医療特別会計款別執行状況表
資料	12	特別会計節別歳出集計表

決算審査資料 1 一般会計繰越事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	社会保障関係システム整備経費	4,600	4,560		4,560			0
3 民生費	1 社会福祉費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経費	4,000	1,500		1,500			0
	2 児童福祉費	生活困窮者等臨時特別給付金支給経費	200,000	120,000		120,000			0
4 衛生費	2 清掃費	子育て世帯臨時特別給付金支給経費	3,500	3,500		3,400			100
5 農林費	2 農業費	収集車輛等購入経費	8,900	8,896					8,896
	1 農業費	委託員会活動購入経費（タブレット購入事業）	320	280		280			0
7 土木費	1 道路橋梁費	交通安全施設整備事業	20,000	20,000		4,400	3,400		12,200
		新都市南北線整備事業	270,000	267,000		128,104	115,200		23,696
		片山高田線道路改良事業	156,000	155,000		76,236	56,100		22,664
		市道4309号線道路改良事業	30,000	30,000		16,500	12,100		1,400
		橋梁メンテナンス事業	35,500	35,500		19,521	15,200		779
	三木スマートIC整備促進事業	7,000	7,000			6,300		700	
	2 河川費	市管理河川整備事業	5,000	4,996			4,900		96
3 都市計画費	公園施設長寿命化対策事業	32,300	32,231		15,610	15,000		1,621	
	ひまわりの丘公園整備事業	241,000	231,455	200,000	5,500	18,200		7,755	
	都市公園交流活性化事業	9,700	6,132		1,933	3,700		499	
5 住宅費	小野希望の丘整備事業	60,000	60,000		30,000	30,000		0	
	管理事務費（浄谷団地集約化事業）	2,400	2,400					2,400	
	施設営繕費（浄谷団地集約化事業）	28,000	28,000					28,000	
9 教育費	1 教育総務費	ICT教育推進事業経費	300	300					300
		学校感染症対策・学習保障組支援事業経費	18,450	18,450		18,225			225
		教育環境整備事業経費	21,700	21,700		7,232	14,400		68
		学校トイレ洋式化事業	119,800	119,800		37,384	73,800		8,616
合 計			1,278,470	1,178,700	200,000	490,385	368,300	0	120,015

決算審査資料 2 一般会計市税税目別収入状況表

項 目		額 等	予 算 現 額	調 定 額	収 入			不 納 欠 損 額	収入未済額
					金 額	予 算 現 額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合		
市	民 税	税 人	2,649,475,000	2,799,927,820	2,730,271,950	103.05	97.51	3,019,183	66,636,687
		個 人 課 税 分	2,153,299,000	2,247,878,878	2,194,766,550	101.93	97.64	2,708,487	50,403,841
		現 年 課 税 分	2,137,874,000	2,186,120,499	2,172,967,426	101.64	99.40	0	13,153,073
	法 人 課 税 分	滞 納 繰 越 分	15,425,000	61,758,379	21,799,124	141.32	35.30	2,708,487	37,250,768
		人	496,176,000	552,048,942	535,505,400	107.93	97.00	310,696	16,232,846
		現 年 課 税 分	491,359,000	531,196,100	531,039,300	108.08	99.97	0	156,800
固 定 資 産 税	滞 納 繰 越 分	4,817,000	20,852,842	4,466,100	92.72	21.42	310,696	16,076,046	
	税	3,725,379,000	3,821,593,753	3,765,231,576	101.07	98.53	2,697,574	53,664,603	
	固 定 資 産 税	3,713,867,000	3,810,081,453	3,753,719,276	101.07	98.52	2,697,574	53,664,603	
	現 年 課 税 分	3,655,553,000	3,719,344,100	3,707,204,090	101.41	99.67	0	12,140,010	
	滞 納 繰 越 分	58,314,000	90,737,353	46,515,186	79.77	51.26	2,697,574	41,524,593	
	国 有 資 産 等 在 市 交 付 金	11,512,000	11,512,300	11,512,300	100.00	100.00	0	0	
軽 自 動 車 税	税	175,871,000	185,156,921	178,523,379	101.51	96.42	735,000	5,898,542	
	環 境 性 能 割	5,080,000	6,374,700	6,374,700	125.49	100.00	0	0	
	割	170,791,000	178,782,221	172,148,679	100.79	96.29	735,000	5,898,542	
	現 年 課 税 分	169,393,000	172,110,100	170,635,800	100.73	99.14	0	1,474,300	
	滞 納 繰 越 分	1,398,000	6,672,121	1,512,879	108.22	22.67	735,000	4,424,242	
	た ば こ 税	268,600,000	283,010,756	283,010,756	105.37	100.00	0	0	
入 湯 税	税	15,000	8,550	8,550	57.00	100.00	0	0	
	都 市 計 画 税	276,259,000	285,712,927	281,545,816	101.91	98.54	198,638	3,968,473	
	現 年 課 税 分	274,701,000	279,031,400	278,120,628	101.24	99.67	0	910,772	
	滞 納 繰 越 分	1,558,000	6,681,527	3,425,188	219.85	51.26	198,638	3,057,701	
	合 計	7,095,599,000	7,375,410,727	7,238,592,027	102.02	98.14	6,650,395	130,168,305	
	再 掲	現 年 課 税 分	7,014,087,000	7,188,708,505	7,160,873,550	102.09	99.61	0	27,834,955
	滞 納 繰 越 分	81,512,000	186,702,222	77,718,477	95.35	41.63	6,650,395	102,333,350	

(単位 円、%)

決算審査資料 3 一般会計款別歳入状況表

款 額 等		予 算 現 額		調 定 額		額		収 入			額		不 納 欠 損 額	収入未済額
		金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 に対する 割合	金 額	構成比	予 算 現 額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合				
1	市 税	7,095,599,000	28.0	7,375,410,727	30.9	103.9	7,238,592,027	31.0	102.0	98.1	6,650,395	130,168,305		
2	地 方 譲 与 税	166,200,000	0.7	172,734,000	0.7	103.9	172,734,000	0.7	103.9	100.0	0	0		
3	利 子 割 交 付 金	6,000,000	0.0	5,268,000	0.0	87.8	5,268,000	0.0	87.8	100.0	0	0		
4	配 当 割 交 付 金	38,000,000	0.2	53,387,000	0.2	140.5	53,387,000	0.2	140.5	100.0	0	0		
5	株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.2	63,087,000	0.3	105.1	63,087,000	0.3	105.1	100.0	0	0		
6	法 人 事 業 税 交 付 金	90,000,000	0.4	101,236,000	0.4	112.5	101,236,000	0.4	112.5	100.0	0	0		
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,080,000,000	4.3	1,114,391,000	4.7	103.2	1,114,391,000	4.8	103.2	100.0	0	0		
8	ゴルフ場利用税交付金	125,000,000	0.5	131,788,508	0.5	105.4	131,788,508	0.6	105.4	100.0	0	0		
9	環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	0.1	25,254,549	0.1	101.0	25,254,549	0.1	101.0	100.0	0	0		
10	国有提供施設等所在市助成交付金	50,000,000	0.2	49,205,000	0.2	98.4	49,205,000	0.2	98.4	100.0	0	0		
11	地 方 特 例 交 付 金	160,784,000	0.6	160,936,000	0.7	100.1	160,936,000	0.7	100.1	100.0	0	0		
12	地 方 交 付 税	3,342,923,000	13.2	3,361,453,000	14.1	100.6	3,361,453,000	14.4	100.6	100.0	0	0		
13	交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	8,326,000	0.0	104.1	8,326,000	0.0	104.1	100.0	0	0		
14	分 担 金 及 び 負 担 金	112,753,094	0.4	104,328,290	0.4	92.5	104,328,290	0.5	92.5	100.0	0	0		
15	使 用 料 及 び 手 数 料	360,712,000	1.4	357,771,207	1.5	99.2	357,505,039	1.5	99.1	99.9	0	266,168		
16	国 庫 支 出 金	5,846,772,000	23.1	5,485,977,279	23.0	93.8	5,089,948,966	21.8	87.1	92.8	0	396,028,313		
17	県 支 出 金	1,742,544,906	6.9	1,636,173,534	6.8	93.9	1,634,240,534	7.0	93.8	99.9	0	1,933,000		
18	財 産 収 入	38,333,000	0.2	36,762,178	0.2	95.9	36,762,178	0.2	95.9	100.0	0	0		
19	寄 附 金	520,145,000	2.1	501,852,153	2.1	96.5	501,852,153	2.2	96.5	100.0	0	0		
20	繰 入 金	534,437,000	2.1	126,009,225	0.5	23.6	126,009,225	0.5	23.6	100.0	0	0		
21	繰 越 金	590,509,000	2.3	590,509,377	2.5	100.0	590,509,377	2.5	100.0	100.0	0	0		
22	諸 収 入	742,788,000	2.9	596,313,414	2.5	80.3	580,870,029	2.5	78.2	97.4	207,930	15,235,455		
23	市 債	2,575,800,000	10.2	1,835,611,000	7.7	71.3	1,835,611,000	7.9	71.3	100.0	0	0		
計		25,312,300,000	100.0	23,893,784,441	100.0	94.4	23,343,294,875	100.0	92.2	97.7	6,858,325	543,631,241		

決算審査資料 4 一般会計款別歳出状況表

款 額 等		予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		金 額	不用率
1 議 会	費	185,846,000	0.7	182,224,366	0.8	98.1	0	3,621,634	1.9
2 総 務	費	3,094,520,000	12.2	2,752,905,752	12.4	89.0	4,560,000	337,054,248	10.9
3 民 生	費	8,962,205,200	35.4	8,276,035,759	37.2	92.3	125,000,000	561,169,441	6.3
4 衛 生	費	2,441,223,000	9.6	2,127,850,098	9.6	87.2	8,896,000	304,476,902	12.5
5 農 林	費	445,711,000	1.8	424,456,255	1.9	95.2	280,000	20,974,745	4.7
6 商 工	費	671,102,000	2.7	499,945,400	2.3	74.5	0	171,156,600	25.5
7 土 木	費	3,563,213,000	14.1	2,558,888,757	11.5	71.8	879,714,000	124,610,243	3.5
8 消 防	費	799,214,000	3.2	770,006,890	3.5	96.3	0	29,207,110	3.7
9 教 育	費	2,919,315,674	11.5	2,538,870,677	11.4	87.0	160,250,000	220,194,997	7.5
10 災 害 復 旧	費	6,560,000	0.0	5,740,400	0.0	87.5	0	819,600	12.5
11 公 債	費	2,182,137,000	8.6	2,100,779,445	9.4	96.3	0	81,357,555	3.7
12 予 備	費	41,253,126	0.2	0	0.0	—	0	41,253,126	100.0
計		25,312,300,000	100.0	22,237,703,799	100.0	87.9	1,178,700,000	1,895,896,201	7.5

(単位 円、%)

決算審査資料5 一般会計節別歳出集計表

款		節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計
1	報 酬		84,877,937	176,282,684	47,569,520	16,269,025	16,997,898	4,657,111	22,023,473	23,946,131	165,814,219	0	0	558,437,998
2	給 料		14,474,100	361,532,050	133,726,896	124,823,665	45,309,600	29,492,850	104,410,228	286,111,500	221,514,560	0	0	1,321,395,449
3	職 員 手 当 等		45,725,428	268,747,423	83,706,536	71,348,094	30,304,256	18,928,010	69,738,806	206,383,722	139,698,710	0	0	934,580,985
4	共 済 費		4,704,696	203,161,971	37,316,490	26,106,158	14,364,850	9,159,820	32,661,633	96,238,898	64,806,853	0	0	488,521,369
5	災 害 補 償 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費		0	3,532,337	21,941,430	98,284,225	191,750	113,679	1,871,750	9,983,644	16,846,367	0	0	152,765,182
8	旅 費		55,400	5,988,698	1,839,548	699,518	285,340	112,800	702,385	627,573	4,898,492	0	0	15,209,754
9	交 際 費		24,500	903,610	0	0	0	0	0	0	132,313	0	0	1,060,423
10	需 用 費		2,220,721	84,303,791	15,594,865	31,605,300	3,610,744	679,356	32,588,386	35,129,044	235,554,899	0	0	441,287,106
11	役 務 費		569,824	85,041,445	17,930,116	30,717,999	1,149,742	129,144	5,697,995	8,750,223	20,493,305	0	0	170,479,793
12	委 託 料		1,726,910	568,633,357	129,921,147	397,947,484	29,582,629	222,817,441	293,079,814	14,809,946	537,388,568	0	0	2,195,907,296
13	使 用 料 及 び 賃 借 料		449,130	34,186,060	4,231,000	5,517,154	2,042,400	1,081,600	3,659,205	1,137,855	42,733,096	0	0	95,037,500
14	工 事 請 負 費		0	335,990,446	0	288,256,000	21,236,600	3,584,900	986,477,574	44,685,300	937,847,756	5,740,400	0	2,623,818,976
15	原 材 料 費		0	15,840	145,132	0	714,675	0	2,942,401	16,500	208,110	0	0	4,042,658
16	公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0	0	315,996,768	0	3,429,000	0	0	319,425,768
17	備 品 購 入 費		0	42,434,821	351,900	2,563,650	0	0	16,346,814	7,534,598	31,175,649	0	0	100,407,432
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		27,362,920	446,824,715	1,887,163,897	1,001,111,602	254,445,971	54,001,119	263,036,840	34,177,856	70,989,185	0	0	4,039,114,105
19	扶 助 費		0	0	4,666,806,951	31,867,324	0	0	0	0	45,095,195	0	0	4,743,769,470
20	貸 付 金		0	0	0	400,000	0	140,000,000	0	0	0	0	0	140,400,000
21	補 償 金 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0	0	0	0	6,712,306	0	0	0	0	6,712,306
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	67,436,204	0	0	0	0	26,295	0	0	0	2,100,779,445	2,168,241,944
23	投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0	0	0	400,840,000	0	0	0	0	400,840,000
24	積 立 金		0	66,816,800	470,000	0	4,200,000	15,187,570	0	0	180,000	0	0	86,854,370
25	寄 附 金		0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
26	公 課 費		32,800	73,500	16,600	332,900	19,800	0	76,084	474,100	64,400	0	0	1,090,184
27	繰 出 金		0	0	1,227,303,731	0	0	0	0	0	0	0	0	1,227,303,731
合 計			182,224,366	2,752,905,752	8,276,035,759	2,127,850,098	424,456,255	499,945,400	2,558,888,757	770,006,890	2,538,870,677	5,740,400	2,100,779,445	22,237,703,799

(単位：円)

決算審査資料 6 国民健康保険税収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)								(単位 円、%)	
額等 年 度	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	B / A (徴収率)	D / A		
平成29年度	1,103,916,000	1,402,124,006	1,081,385,320	14,049,592	306,689,094	77.1	21.9		
平成30年度	1,052,346,000	1,373,271,794	1,088,606,520	23,507,698	261,157,576	79.3	19.0		
令和元年度	1,034,672,000	1,281,950,576	1,045,932,581	9,740,252	226,277,743	81.6	17.7		
令和2年度	1,047,773,000	1,263,669,843	1,055,450,794	4,341,742	203,877,307	83.5	16.1		
令和3年度	943,223,000	1,198,496,707	1,022,137,766	6,164,778	170,194,163	85.3	14.2		

(滞納繰越分)						(単位 円、%)	
額等 年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	B / A (徴収率)		
平成29年度	317,645,506	53,444,770	14,049,592	250,151,144	16.8		
平成30年度	301,267,194	60,317,465	23,507,698	217,442,031	20.0		
令和元年度	255,340,276	58,674,082	9,740,252	186,925,942	23.0		
令和2年度	222,663,143	56,117,028	4,341,742	162,204,373	25.2		
令和3年度	198,652,407	53,875,906	6,164,778	138,611,723	27.1		

決算審査資料 7 国民健康保険特別会計款別執行状況表

(歳入)		額等	予算現額A	調定額B	収入				不納欠損額	収入未済額
					金額C	構成比	C/A	C/B		
款										
1	国民健康保険税		943,223,000	1,198,496,707	1,022,137,766	19.1	108.4	85.3	6,164,778	170,194,163
2	一部負担金	金	2,000	0	0	—	—	—	0	0
3	国庫支出金	金	1,000	1,509,000	1,509,000	0.0	—	100.0	0	0
4	県支出金	金	3,857,407,000	3,731,115,378	3,731,115,378	69.5	96.7	100.0	0	0
5	財産収入	入	200,000	460,108	460,108	0.0	230.1	100.0	0	0
6	繰入金	金	470,266,000	399,364,062	399,364,062	7.4	84.9	100.0	0	0
7	繰越金	金	195,810,000	195,810,866	195,810,866	3.7	100.0	100.0	0	0
8	諸収入	入	15,091,000	15,991,424	15,991,424	0.3	106.0	100.0	0	0
合		計	5,482,000,000	5,542,747,545	5,366,388,604	100.0	97.9	96.8	6,164,778	170,194,163

(歳出)		額等	予算現額	支出		済		翌年度繰越額	不 用 額
				金額	構成比	執行率			
款									
1	総務費	費	95,113,000	76,571,622	1.5	80.5	0	18,541,378	
2	保険給付費	費	3,756,176,000	3,582,457,901	68.4	95.4	0	173,718,099	
3	国民健康保険事業納付金		1,400,407,000	1,400,406,079	26.8	100.0	0	921	
4	保健事業費	費	52,345,000	32,842,131	0.6	62.7	0	19,502,869	
5	基金積立金	金	107,989,000	107,989,000	2.1	100.0	0	0	
6	公債費	費	300,000	3,258	0.0	1.1	0	296,742	
7	諸支出金	金	40,520,000	32,971,242	0.6	81.4	0	7,548,758	
8	予備費	費	29,150,000	0	0.0	0.0	0	29,150,000	
合		計	5,482,000,000	5,233,241,233	100.0	95.5	0	248,758,767	

決算審査資料 8 介護保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)						(単位 円、%)				
年 度	額 等	予 算	現 額	調 定 額	A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	B／A (徴収率)	D／A
平成29年度		836,515,000		875,865,362		847,897,898 (917,840)	1,706,225	27,179,079	96.8	3.1
平成30年度		899,008,000		928,341,659		901,209,429 (947,100)	3,027,221	25,052,109	97.1	2.7
令和元年度		877,664,000		921,265,316		898,518,524 (1,036,699)	2,336,345	21,447,146	97.5	2.3
令和2年度		885,306,000		907,096,803		889,328,102 (1,527,175)	998,210	18,297,666	98.0	2.0
令和3年度		935,731,000		957,498,436		943,181,777 (2,065,600)	431,162	15,951,097	98.5	1.7

(滞納繰越分)				(単位 円、%)			
額等 年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	B / A (徴収率)		
平成29年度	26,746,400	3,794,996 (3,000)	1,706,225	21,248,179	15.2		
平成30年度	27,162,384	3,547,198 (12,900)	3,027,221	20,600,865	14.7		
令和元年度	25,045,509	4,637,444 (13,600)	2,336,345	18,085,320	20.4		
令和2年度	21,431,346	4,704,270	998,210	15,728,866	23.0		
令和3年度	18,297,666	4,370,627 (5,380)	431,162	13,501,257	24.5		

決算審査資料 9 介護保険特別会計款別執行状況表

款 等		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				金 額 C (還 付 未 済 額)	構 成 比	C / A	C / B		
1	介護保険料	935,731,000	957,498,436	943,181,777 (2,065,600)	21.9	100.8	98.5	431,162	15,951,097
2	使用料及び手数料	117,000	66,600	66,600	0.0	56.9	100.0	0	0
3	国庫支出金	985,077,000	994,798,679	994,798,679	23.2	101.0	100.0	0	0
4	支払基金交付金	1,124,652,000	1,077,615,000	1,077,615,000	25.1	95.8	100.0	0	0
5	県支出金	622,116,000	598,599,019	598,599,019	13.9	96.2	100.0	0	0
6	財産収入	1,000,000	977,357	977,357	0.0	97.7	100.0	0	0
7	繰入金	745,549,000	659,691,991	659,691,991	15.4	88.5	100.0	0	0
8	繰越金	20,692,000	20,692,097	20,692,097	0.5	100.0	100.0	0	0
9	諸収入	1,066,000	1,095,674	1,095,674	0.0	102.8	100.0	0	0
合 計		4,436,000,000	4,311,034,853	4,296,718,194 (2,065,600)	100.0	96.9	99.7	431,162	15,951,097

款 等		予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比	執 行 率		
1	総 務 費	116,693,000	98,728,165	2.4	84.6	0	17,964,835
2	保 険 給 付 費	4,082,800,000	3,894,616,879	93.2	95.4	0	188,183,121
3	地 域 支 援 事 業 費	173,569,000	138,061,812	3.3	79.5	0	35,507,188
4	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	2,000	0	0.0	0.0	0	2,000
5	基 金 積 立 金	26,000,000	25,977,357	0.6	99.9	0	22,643
6	公 債 費	200,000	150	0.0	0.1	0	199,850
7	諸 支 出 金	31,736,000	20,410,097	0.5	64.3	0	11,325,903
8	予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000
合 計		4,436,000,000	4,177,794,460	100.0	94.2	0	258,205,540

決算審査資料 1 0 後期高齢者医療保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)						(単位 円、%)			
年 度	額 等	予 算	現 額	調 定 額	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	B / A (徴収率)	D / A
平成29年度		379,746,000		392,142,734	389,379,902 (823,621)	170,609	3,415,844	99.3	0.9
平成30年度		414,535,000		422,743,618	420,002,384 (872,143)	162,483	3,450,894	99.4	0.8
令和元年度		457,340,000		459,181,640	456,114,013 (553,976)	91,342	3,530,261	99.3	0.8
令和2年度		490,958,000		486,390,328	483,410,372 (1,058,669)	300,460	3,738,165	99.4	0.8
令和3年度		518,015,000		506,704,184	504,325,167 (1,310,072)	114,776	3,574,313	99.5	0.7

(滞納繰越分)				(単位 円、%)			
年 度	額 等	調 定 額 A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	B / A (徴収率)	
平成29年度		3,625,430	1,024,554	170,609	2,430,267	29.7	
平成30年度		3,415,844	727,800 (7,600)	162,483	2,533,161	22.4	
令和元年度		3,406,924	718,814	91,342	2,596,768	21.7	
令和2年度		3,503,861	786,074 (500)	300,460	2,417,827	24.5	
令和3年度		3,738,165	1,312,266	114,776	2,311,123	36.2	

決算審査資料 1 1 後期高齢者医療特別会計款別執行状況表

(歳 入)		(単位 円、%)							
款	額 等	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額	
				金 額 C (還 付 未 済 額)	構 成 比	C / A			C / B
1	後期高齢者医療保険料	518,015,000	506,704,184	504,325,167 (1,310,072)	73.2	97.4	99.5	114,776	3,574,313
2	使用料及び手数料	90,000	14,600	14,600	0.0	16.2	100.0	0	0
3	繰入金	175,147,000	168,247,678	168,247,678	24.4	96.1	100.0	0	0
4	繰越金	15,627,000	15,626,719	15,626,719	2.3	100.0	100.0	0	0
5	諸収入	2,621,000	993,041	993,041	0.1	37.9	100.0	0	0
合	計	711,500,000	691,586,222	689,207,205 (1,310,072)	100.0	96.9	99.7	114,776	3,574,313

(歳 出)		(単位 円、%)				
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
款	額 等		金 額	構成比	執行率	
1	総務費	24,153,000	21,471,004	3.2	88.9	2,681,996
2	広域連合納付金	683,648,000	648,841,188	96.7	94.9	34,806,812
3	諸支出金	2,599,000	930,074	0.1	35.8	1,668,926
4	公債費	100,000	950	0.0	1.0	99,050
5	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
合	計	711,500,000	671,243,216	100.0	94.3	40,256,784

決算審査資料 1 2 特別会計節別歳出集計表

(単位：円)

節	会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
1 報	酬	3,039,158	25,845,311	3,022,287	31,906,756
2 給	料	29,648,509	24,790,427	7,344,600	61,783,536
3 職 員 手 当 等		15,936,932	16,776,081	4,769,975	37,482,988
4 共 済 費		9,587,070	10,422,251	2,768,640	22,777,961
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		1,262,458	267,000	0	1,529,458
8 旅 費		67,320	383,460	122,900	573,680
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		2,261,674	3,219,977	551,175	6,032,826
11 役 務 費		18,941,280	15,104,237	1,326,613	35,372,130
12 委 託 料		24,680,334	82,272,570	27,082	106,979,986
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	2,172,360	26,235	2,198,595
14 工 事 請 負 費		0	0	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	0	0
18 負担金補助及び交付金		4,986,844,798	3,949,713,662	650,352,685	9,586,911,145
19 扶 助 費		0	431,320	0	431,320
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	0	0
22 償還金利子及び割引料		32,974,500	20,410,247	931,024	54,315,771
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		107,989,000	25,977,357	0	133,966,357
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		8,200	8,200	0	16,400
27 繰 出 金		0	0	0	0
合 計		5,233,241,233	4,177,794,460	671,243,216	10,082,278,909